

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101300	予算コード	01000300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	議会運営事業			正規職員数 2.7	国庫支出金 0	有効性	A	法令事務なので現状維持		
担当課	議会事務局			嘱託職員数 0.25	府支出金 0					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.67	市債 0	効率性	B			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0					
	地方自治法第89条、第138条第2項			人件費総額 24,337	一般財源 32,819	妥当性	A			
	市条例・規則等				減価償却費 0					
				事業費 8,482	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	32,819	緊急性	D		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	326				情報化社会に対応するための調査研究をおこなった。	
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A			
不特定の市民		対象数		本会議開催回数	6.0					
				市議会だより発行回数	5.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容				議長会出席回数	25.0	他の事務事業との関連	A			
議会運営事業として以下の会議にかかる業務を処理している。				議員研修会開催回数	6.0					
①本会議開催(3月定例会、6月定例会、9月定例会、12月定例会及び臨時会)				成果指標	R元実績	透明性	C			
②委員会開催(常任委員会:総務産業委員会・厚生文教委員会)(議会運営委員会)				本会議開催日数	20.0					
(特別委員会:関空りんくうまちづくり特別委員会)				委員会開催日数	34.0	財政健全化計画	該当なし			
(特設委員会:行財政委員会・りんくう総合医療センター対策委員会)				議案処理件数	128.0					
③議案処理				市議会だより発行部数	38,500.0	財政健全化の取組	A			
④市議会だより発行、インターネットによる議会中継配信(本会議、委員会)										
⑤ペーパーレス会議システムの運用				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的				議案処理1件当たり経費	256,398.4					
市民と議会をより近いものとするため、議会の活動内容等を情報公開。										
議員の資質向上に資するため、議員研修会を開催。										

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101310	予算コード	01000400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	議会調査研究事業			正規職員数 1.1	国庫支出金 0	有効性	B	法令事務なので現状維持	
担当課	議会事務局			嘱託職員数 0.25	府支出金 0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.66	市債 0				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 地方自治法第100条、市条例、規則			歳出(千円) 人件費総額 10,843	その他 0 一般財源 20,044 減価償却費 0 事業費 9,201	妥当性	C		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	20,044	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	未入力			市民1人当たりコスト(円)	199			政務活動費について、過去に削減した額で継続支給した。	
対象		対象数	18	活動指標	R元実績	公的関与	A		
その他				政務調査	1.0	実施主体・委託化	A		
市議会議員				行政視察回数	37.0				
事業の内容	各会派の政務活動、資料作成等に資すると共に、市政へ反映するために必要な経費に対し補助を行い、その他議員の調査研究全般に関する事務処理を行っている。					他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R元実績	透明性	C		
				政務調査	1.0	財政健全化計画	該当なし		
				行政視察日数	49.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	委員会及び議員が所管事務・市政全般に対し必要とする視察・調査を行い、議会に反映させるため。			議員1人当たりの調査経費	1,113,555.5				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101290	予算コード	01000500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	会議録作成等事業	正規職員数	0.7	国庫支出金	0	有効性	B	法定受託事務であり、会議に要する時間の調整はできないものとする。	
担当課	議会事務局	嘱託職員数	0.25	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	C		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	地方自治法第123条、泉佐野市議会会議規則、泉佐野市情報公開条例の施行に関する泉佐野市議会規程	人件費総額	6,874	一般財源	9,866				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		9,866	緊急性	該当なし	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)		98			各会議、委員会の会議録においては全件整備済み。		
対象	不特定の市民	対象数			活動指標	R元実績	公的関与		B
事業の内容	会議録作成等事業として以下の業務を行っている。 ①定例会・臨時会の会議録の作成 ②予算・決算委員会の会議録の作成 ③常任・特別・特設委員会の会議録の作成 ④ホームページに登載している会議録検索システムの更新	定例会会議録作成回数		4.0			実施主体・委託化		C
		臨時会会議録作成回数		2.0			他の事務事業との関連	A	
		委員会会議録作成回数		34.0					
		会議録検索システム更新回数		6.0					
		成果指標	R元実績	透明性	C				
	会議録作成件数		40.0			財政健全化計画	該当なし		
事業の目的	情報公開等に対応するため、定例会・臨時会・委員会における会議録の正確・早急な作成を行い、市ホームページ上での会議録検索システムに反映させる。						財政健全化の取組	該当なし	
		コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
		会議録1件当たり経費		246,650.0					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101010	予算コード	01000900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	秘書事務事業	正規職員数	3.7	国庫支出金	0	有効性	B	交際費：近隣自治体との均衡や支出内容を考慮しながら適正な支出に努める。 負担金：他自治体との連携、協調を図り、市民の利益を守るため今後も継続の必要がある。		
担当課	秘書課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	1	市債	0	妥当性	A			
	■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	①市交際費：本市並びに市長等に関わる交際費に関する要綱	人件費総額	32,090	一般財源	36,240					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	36,240	事業費	4,150	緊急性	C		事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	360						市長・副市長の秘書・交際・渉外	
対象		活動指標		R元実績		公的関与	A			
その他	対象数	公務出席等件数(交際費の支出を伴うもの)		21.0		実施主体・委託化	A			
各種団体、各市長会等						他の事務事業との関連	A			
事業の内容	市長、副市長の公務の円滑な遂行を補助するとともに、各種行事や面談等の日程調整及び随行を行う。	泉佐野新年互礼会		1.0		透明性	C			
	①市交際費：市の交際上必要なもの、並びに市において市長等が公務執行のため必要とする交際費の執行管理。②公用車運転業務：市長・副市長等の公務を円滑かつ迅速に遂行するため、主に副市長車の運行業務の補助のために臨時嘱託員を雇用していたが、平成23年度で廃止した。③負担金：国等へ地方自治に影響を及ぼす法律・政令等に関する意見・要望等の事務処理を行う。④平成23年度をもって互礼会の開催をとりやめていたが、平成24年度より開催。	負担金支出団体数		5.0		財政健全化計画	該当なし			
		成果指標		R元実績		財政健全化の取組	A			
		交際費執行件数		26.0		改革改善プラン達成度	該当なし			
		団体要望等提出件数		986.0						
事業の目的	①市交際費：市の交際及び儀礼上必要な公務対応を図る。②負担金：他の地方自治体等との連携・協調を図り、市政の円滑な運営と発展に資することを目的とする。	コスト指標		R元実績						
		交際業務(交際費の支出を伴うもの)一件当たりの経費		62,174.0						
		要望一件当たりの経費		2,038.0						

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101020	予算コード	01001000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	表彰事業			正規職員数 1.3	国庫支出金 0	有効性	B	①②については、市民意識の高揚を図るため継続実施する必要がある。また、名誉市民の顕彰制度や、文化やスポーツ等の分野での活躍を行ったものへの表彰制度は必要に応じ活用し、市民意識の一層の向上を図るものとする。 ③④については、府・国の制度であり、継続を要する。		
担当課	秘書課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	C			
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A			
	■ 条例・規則 ■ 要綱・要領			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし			
	①⑥泉佐野市功労者等表彰要領 ②泉佐野市有功者表彰条例 ③大阪府表彰規則			人件費総額 10,956	一般財源 10,980	緊急性	C			
	④春秋叙勲候補者推薦要綱(内閣府) ⑤泉佐野市名誉市民条例				減価償却費 0	事務事業実施内容				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	10,980					
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	109					
対象	不特定の市民	対象数		活動指標	R元実績	公的関与	A		①善行者表彰は、町会等に推薦を促したが被表する該当者がなかった。 ②有功者表彰は該当者がなかった。③大阪府知事表彰は前年度に推薦を行った2名が表彰を受賞した。④叙勲は、春秋叙勲の上申を1名府を通じ国に行った。	
事業の内容				善行者表彰表彰式開催件数	1.0	実施主体・委託化	A			
				有功者表彰表彰式開催件数	0.0	他の事務事業との関連	A			
				大阪府知事表彰表彰式開催件数	1.0	成果指標	R元実績	透明性		C
				叙勲・叙位 発令回数	0.0	善行者表彰被表彰者数	1.0	財政健全化計画		該当なし
事業の目的						有功者表彰被表彰者数	0.0	財政健全化の取組		該当なし
						大阪府知事表彰受賞者数	2.0	改革改善プラン達成度		該当なし
						叙勲・叙位 受章者数	0.0			
						コスト指標	R元実績			
				被表彰者一人当たりの経費	854,817.0					
				被表彰者一人当たりの経費	0.0					
				受賞者一人当たりの経費	547,849.0					
				受章者一人当たりの経費	0.0					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	010501050	予算コード	01001500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	電算管理運営事業	正規職員数	1.4	国庫支出金	5,887	有効性	A	市の根幹システムであり、維持していく必要がある。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金	3,272				
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	効率性	C		
		歳出(千円)		その他	0				
		人件費総額	11,799	一般財源	208,800	妥当性	A		
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	217,959	事業費	206,160	受益者負担	該当なし		
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	2,166	緊急性			D	事務事業実施内容	
対象		活動指標		R元実績		公的関与	A	①住民情報システムの運用の管理 ②制度改正に対するシステム改修	
内部事務	対象数	納品物件数							
関連部署は19課		帳票類作成数	1,354,400.0			実施主体・委託化	C		
事業の内容						他の事務事業との関連	B		
市の根幹となる住民情報の維持管理及び各課での大量帳票の月例処理などについて、自治体クラウドでのパッケージソフトを利用したシステムに移行している。また、全利用課に関連する横断的な事案についての企画・調整・運用業務を行っている。		成果指標		R元実績		透明性	該当なし		
		納品物件数							
		帳票類作成数	1,354,400.0			財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的		コスト指標		R元実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
大量反復事務の省力化、効率化、正確化、迅速化を目的としている。		納品物1件当りの費用							
		帳票類1部当たりの費用	154.2						

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	010501030	予算コード	01001600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	情報政策(地域イントラネット)事業			正規職員数 1.4	国庫支出金 0	有効性	A	文書管理システムや財務会計システム等、必要なシステムを維持していく必要がある。			
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	C				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0				妥当性	B	
	なし			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし				
				人件費総額 11,799	一般財源 73,900						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	73,900	緊急性	D	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	734			イントラネットの保守運用の管理			
対象	内部事務			活動指標	R元実績	公的関与	A	情報系ネットワークの分離(インターネット系と総合行政ネットワーク(LGWAN)系)			
内部事務	対象数		管理端末数	680.0		実施主体・委託化	B				
事業の内容	本庁、公共施設及び市立学校園をネットワーク接続し、情報の共有化を図るとともに情報公開システムを支える文書管理システム、経理の基幹となる財務会計システムを稼働させ、事務の効率化、迅速化を図っている。			成果指標	R元実績	他の事務事業との関連	B				
				文書・財務処理件数	256,776.0	透明性	該当なし				
						財政健全化計画	該当なし				
事業の目的	適切にネットワークシステム全体の保守運用を行うことにより、円滑なネットワーク利用を図る。			コスト指標	R元実績	財政健全化の取組	該当なし				
				処理1件当たりのコスト	287.8	改革改善プラン達成度	該当なし				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	010501040	予算コード	01001800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	情報政策(電子自治体)事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	A	コンピニ交付やマイナンバー制度により、L GWANの活用はさらに重要度を増している。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	1,685	一般財源	3,330				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	3,330	緊急性	該当なし	事務事業実施内容			
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)	33			大阪電子自治体連絡会、泉州4市3町地域情報化推進協議会、番号創国推進協議会に参画			
対象		活動指標		R元実績	公的関与	A			
不特定の市民	対象数	会議等出席回数		3.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容					他の事務事業との関連	B			
大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。また、L GWAN回線を使って電子証明書の発行を行っている公的認証サービスや情報政策(CATV)事業から移行した泉州4市3町地域情報化推進協議会等の事業に参画している。		成果指標		R元実績	透明性	C			
		参画した共同事業等		3.0	財政健全化計画	該当なし			
					財政健全化の取組	該当なし			
					改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的		コスト指標		R元実績					
電子自治体の構築		実施した事業等1件数あたりのコスト		1,110,000.0					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101140	予算コード	01002300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	職員等福利厚生事業			正規職員数 0.39	国庫支出金 0	有効性	B	事業主としての責務を果たすため、引き続き事務の効率化を図りながら事務事業を実施していく必要がある。	
担当課	人事課			嘱託職員数 0.675	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 450	妥当性	B		
	労働安全衛生法、地方公務員法、地方公務員災害補償法、議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等についての条例及び同施行規則			人件費総額 5,919	一般財源 18,792	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	19,242	緊急性	D		事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	191				①健康診断など労働安全衛生事業 ②職員の元気回復その他厚生に関する事業 ③公務災害・通勤災害に関する事務
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A		
内部事務	対象数	803		職員健康診断対象者数	803.0				
常勤職員と非常勤嘱託員等				厚生事業対象者数	645.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				公務災害・通勤災害対象者数	554.0	他の事務事業との関連	A		
労働安全衛生法等に基づく責務により、職員に対し、以下のとおり事業を実施している。				成果指標	R元実績	透明性	C		
①労働安全衛生法に基づく健康診断など労働安全衛生事業				職員健康診断受診者数	695.0	財政健全化計画	該当なし		
②地方公務員法に基づく職員の元気回復その他厚生に関する事業				厚生事業適用者数	645.0	財政健全化の取組	該当なし		
③地方公務員災害補償法及び上記条例・規則に基づく公務災害・通勤災害に関する事務				公務災害・通勤災害申請者数	3.0	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				コスト指標	R元実績				
健康診断は、職員の健康状態を把握し、適切な就業上の措置等を行うこと。厚生事業は、職員の元気回復等を図ること。公務災害・通勤災害事務は、公務災害等によって生じた損害を補償し、職員及びその遺族の生活の安定と福祉の向上に寄与すること。				対象者一人当たり事業費	23,963.0				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101130	予算コード	01002400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	職員研修事業			正規職員数 0.73	国庫支出金 0	有効性	B	職員の資質向上と能力開発を行い、より効率的な行政を確保するためにも今後とも事務事業を継続していく必要がある	
担当課	人事課			嘱託職員数 0.27	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 306	妥当性	B		
	地方公務員法第39条、泉佐野市職員研修規程、泉佐野市職員研修基本方針、人権問題職場研修員等に関する要綱、泉佐野市職員海外派遣研修実施要綱、泉佐野市職員通信教育講座実施要綱			人件費総額 7,205	一般財源 11,927	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 12,233	緊急性	C	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 122			階層別の一般研修、接遇等の特別研修、研修センター等への派遣研修、人権研修などの職場研修、通信教育講座などの自主研修を実施		
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A		
内部事務		対象数	554	一般研修	5.0				
地方公務員法第39条に基づく職員研修				特別研修	11.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				派遣研修	4.0				
職員の資質向上、能力開発、人材育成のため以下の業務を行っている。				職場研修	38.0	他の事務事業との関連	A		
①新規採用職員研修や係長級研修など階層別一般研修				自主研修	1.0				
②接遇、安全運転、健康管理などについての特別研修				成果指標	R元実績	透明性	C		
③おおさか市町村職員研修研究センターなどへの派遣研修				一般研修参加者数	201.0				
④人権研修などの職場研修				特別研修参加者数	330.0	財政健全化計画	該当なし		
⑤通信教育講座などの自主研修				派遣研修参加者数	106.0				
				職場研修参加者数	520.0	財政健全化の取組	該当なし		
				自主研修参加者数	14.0				
事業の目的				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
研修の目的は、職員の資質向上、能力開発、人材育成を目標としている。				参加者一人当たりの事業費	18,791.0				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101150	予算コード	01002500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	人事管理事業			正規職員数 5.2	国庫支出金 0	有効性	B	引き続き事務の効率化を図り事務事業を実施していく必要がある。	
担当課	人事課		嘱託職員数 0.405	府支出金 0					
根拠法令等	法定受託以外の法令		臨時職員数 0.53	市債 0	効率性	B			
	■法律・政令・省令		歳出(千円)	その他 9,091	妥当性	A			
	地方公務員法等		人件費総額 45,884	一般財源 61,989	受益者負担	該当なし			
				減価償却費 0					
				事業費 25,196					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 71,080	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 706			職員の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等		
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A	労務管理事務の実施	
内部事務		対象数	554	職員数(消防除く)	554.0				
事業の内容	職員(非常勤嘱託員等含む)の人事異動、採用、退職に伴う諸事務、給与等支給事務、出退勤等労務管理事務を行っている。			採用者数	37.0	実施主体・委託化	B		
				退職者数	24.0	他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R元実績	透明性	C		
				職員数(消防除く)	554.0				
				採用者数	37.0	財政健全化計画	該当なし		
				退職者数	24.0	財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的	人事配置及び人事管理			コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				職員一人当たり経費	128,303.0				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101090	予算コード	01002900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	契約事務事業	正規職員数	4	国庫支出金	0	有効性	A	入札契約事務の公平性・透明性・競争性に主をおき、効率よく運営している。	
担当課	総務課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A		
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領 地方自治法・地方自治法施行令・泉佐野市契約規則・泉佐野市契約事務取扱要綱	臨時職員数	1.33	市債	0	妥当性	A		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	A		
		人件費総額	34,918	一般財源	35,138				
				減価償却費	0				
				事業費	220				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	35,138	緊急性			C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	349	活動指標	R元実績	公的関与	A	入札参加資格登録審査申請受付件数 3,527件 契約締結件数 610件 業者選定委員会開催数 20回	
対象		活動指標		R元実績		実施主体・委託化	A		
その他	対象数 3527	人札参加資格登録審査申請受付件数	3,527.0			他の事務事業との関連	A		
市内、市外の入札参加資格登録業者		業者選定委員会の開催数	20.0			透明性	A		
事業の内容		契約締結件数	610.0			財政健全化計画	該当なし		
①入札参加資格登録審査申請の受付・審査・登録事務						財政健全化の取組	該当なし		
②業者選定事務						改革改善プラン達成度	該当なし		
③入札執行・見積徴取事務		成果指標	R元実績						
④契約締結事務		契約締結件数	610.0						
⑤検査事務(工事・業務委託の中間・完了検査、物品購入における納入検査)									
事業の目的		コスト指標	R元実績						
入札・見積参加業者の一層の適正な競争環境を創出するとともに、公平性及び透明性も確保していく。		契約1件当たりの経費	57,603.0						

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101280	予算コード	01003000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	C	
事務事業名	物品管理事業	正規職員数	0.01	国庫支出金	0	有効性	B	職員にコスト意識をもたせ、再利用できるものはリサイクルして、適正な事業経費をめざす。		
担当課	会計課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 地方自治法、会計規則	臨時職員数	0.05	市債	0	妥当性	B			
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
		人件費総額	129	一般財源	1,856					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		1,856	緊急性	D	事務事業実施内容			
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		18			①備品（性質又は形状を変えずに、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品）の記録管理 ②共用物品の購入、保管、払出			
対象		活動指標		R元実績	公的関与	A				
内部事務	対象数	34	請求件数		460.0	実施主体・委託化				B
企業会計を除く全課、施設			取扱品目		12.0	他の事務事業との関連			B	
事業の内容			請求課・施設		34.0	透明性			該当なし	
地方自治法第239条において規定する物品について行う物品会計の主要な業務として以下の業務を行う。			成果指標		R元実績	財政健全化計画			該当なし	
①備品（性質又は形状を変えずに、比較的長時間にわたって使用若しくは保存に耐えるもの又は性質上消耗品に属するもののうち永続性のある標本又は陳列品。ただし、20000円未満のものは、消耗品）の記録管理			払出件数		1,072.0	財政健全化の取組			該当なし	
②共用物品の購入、保管、払出						改革改善プラン達成度			該当なし	
事業の目的			コスト指標		R元実績					
備品の記録管理、備品（使用中の備品を除く）の保管、及び、共用物品の出納保管事務。			払出1件当たりの経費		1,779.5					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101270	予算コード	01003100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行政等相談事業	正規職員数	0.42	国庫支出金	0	有効性	B	無料法律相談及び労働(法律)相談に対する市民からの問い合わせが多く、常に1ヶ月先まで予約が入っている状況である。また、相談により問題が解決するケースがあり、市民の法律相談に対するニーズが高い。	
担当課	人権推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.2	市債	0				
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	妥当性	A		
	行政相談委員法	人件費総額	3,720	一般財源	5,746				
				減価償却費	0	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		5,746	緊急性		C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)		57				無料法律相談件数	349件
対象		活動指標		R元実績	公的関与		A	労働(法律)相談件数	44件
不特定の市民	対象数	無料法律相談開催日数		51.0	実施主体・委託化	他の事務事業との関連	A	行政相談委員相談件数	4件
泉佐野市民		行政相談開催日数		13.0					
事業の内容		労働(法律)相談日数		12.0	透明性		B	財政健全化計画	該当なし
①無料法律相談…弁護士が、法律知識が必要な問題に無料で相談に応じる。	②労働(法律)相談…労働問題に詳しい弁護士が、労働に関する相談に無料で応じる。	③行政相談…総務大臣が委嘱した行政相談委員が国の行政などに対する苦情や要望の相談に応じる。	成果指標	R元実績	財政健全化の取組	該当なし			
			無料法律相談 相談件数	349.0					
			行政相談 相談件数	4.0					
		労働(法律)相談 相談件数	44.0	財政健全化の取組	該当なし				
事業の目的		コスト指標		R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
日常生活で起こる様々な法律問題や労働条件などの雇用に関する労働問題について、法的な相談ができる場を設けること、また国の行政などに対する苦情や要望などの相談ができる窓口を設けることにより、問題解決の一助となることを目的としている。		相談一件あたりの経費		14,473.5					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	010602010	予算コード	01003300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	広報公聴事業	正規職員数	0.38	国庫支出金	0	有効性	A	広報・公聴ともに行政として必要不可欠な事業であるため、更なる事務の効率化を更に図っていく。	
担当課	自治振興課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.5	市債	0	妥当性	A		
		歳出(千円)		その他	2,058	受益者負担	A		
		人件費総額	3,655	一般財源	9,893				
	なし			減価償却費	0				
				事業費	8,296				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		11,951	緊急性		A	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)		119				泉佐野市政モニターアンケートの市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理	
対象		活動指標		R元実績	公的関与		A	市ホームページの運営	
不特定の市民	対象数			1.0				実施	
		定例記者レク		4.0	実施主体・委託化		B	市政記者クラブへの情報提供。	
事業の内容		陳情・要望受付件数		6.0	他の事務事業との関連		A	陳情・要望処理	
広報公聴事業として以下の事務を行っている。		市民提案箱受付件数		19.0				タウンミーティングの開催	
①泉佐野市政モニターアンケートの実施		ホームページ更新回数		2,437.0	成果指標			透明性	
②市政記者クラブ運営(第1記者クラブ:NHK、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、共同通信 第2記者クラブ:ニュースせんなん等)		モニター通信受付件数			財政健全化計画			該当なし	
③陳情・要望処理		記事提供件数		69.0	財政健全化の取組			該当なし	
④市民提案箱(市役所本庁舎1階ロビーに設置)処理		陳情・要望処理件数		6.0	改革改善プラン達成度			該当なし	
⑤市ホームページの運営		市民提案箱処理件数		19.0					
⑥タウンミーティングの開催		ホームページ閲覧件数		1,996,247.0					
事業の目的		コスト指標		R元実績					
市政モニターアンケート、市民提案箱を活用し、市への意見・提案を市政に反映する。また、ホームページの公開や泉佐野市政記者クラブへ記事の提供を行い、市の事業・取り組みを広く知っていたく。		ホームページ閲覧1件当たりの経費		0.25					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	010501020	予算コード	01003400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B						
事務事業名	広報公聴(市報作成)事業			正規職員数 2.36	国庫支出金 0	有効性	A	市の行政情報の中核をなす発信手段であることから、更なる紙面の効率化を図る。							
担当課	自治振興課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	A								
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0										
	■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A								
	広報紙発行規則			人件費総額 19,890	一般財源 39,288										
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし								
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	39,288	緊急性	C			事務事業実施内容					
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	390	「広報いずみさの」を合計462,000部(38,500部×12ヵ月)発行した。									
対象	不特定の市民			対象数						活動指標	R元実績	公的関与	A		
				広報発行回数	12.0							実施主体・委託化	B		
				広報配付世帯数	27,768.0										
事業の内容				ホームページ版広報更新回数	12.0							他の事務事業との関連	A		
広報公聴(市報作成)事業として以下の事務を行っている。 ①市報記事の写真撮影などの取材、担当課から寄せられる記事の編集・校正、DTPによる紙面のレイアウトを行い、毎月1日に発行している。 ②運送会社を通じて町会・自治会およびその他の団体への市報の配付を行う。 ③ホームページ版市報の作成を行う。				成果指標						R元実績	透明性			A	
				広報発行部数	462,000.0							財政健全化計画	該当なし		
				広報直接配付率	59.08										
												財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標						R元実績	改革改善プラン達成度			該当なし	
事業の目的				広報1部当たりの経費(配付経費含む)	85.0										
市の各部署において市民に対し広報が必要な記事を収集・編集し、「広報いずみさの」として発行することで、市民の市の施策への理解・協力をめざす。				広報1頁当たりの経費(配付経費含む)	81,174.0										
				広報総ページ数	484.0										

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	010501070	予算コード	01003500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	広報公聴(CATV)事業	正規職員数	1.28	国庫支出金	0	有効性	C	平成30年5月から放送を開始して2年あまり経過し、更なる番組の周知が必要である。	
担当課	自治振興課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	10,787	一般財源	23,870	減価償却費	0		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	23,870	事業費	13,083	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	全部委託	市民1人当たりコスト(円)	237					平成30年5月から放送開始。月2本制作×11ヵ月=22本制作	
対象		活動指標		R元実績		公的関与	A		
不特定の市民	対象数	番組制作本数		24.0		実施主体・委託化	D		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
本市の行政情報や防災情報などを発信する地域に密着した行政情報番組を制作し、ケーブルテレビのネットワークを活用したコミュニティ・チャンネルにおいて放映している。また、ホームページやYoutubeの泉佐野公式チャンネルでも配信している。		成果指標		R元実績		透明性	A		
		番組1本当たりのYouTube平均視聴回数		744.0		財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
						改革改善プラン達成度	該当なし		
			コスト指標		R元実績				
事業の目的		番組1本制作当たりの経費		994,583.0					
より多くの市民と市政に関する情報を共有し、市民参加の促進やまちづくり活動に繋げることを目的とする。									

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101080	予算コード	01003800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	共用事務事業	正規職員数	0.7	国庫支出金	0	有効性	B	行政執行上、必要な事務である。	
担当課	総務課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	1.13	市債	0	妥当性	B		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	6,923	一般財源	12,025				
				減価償却費	0				
				事業費	5,102				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	12,025	緊急性			C	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	120	事務機器の管理及び郵便物等の收受発送を実施した。					
対象		活動指標		R元実績	公的関与		B		
内部事務	対象数	共用事務機器台数		8.0	実施主体・委託化		B		
		郵便物等処理時間		240.0	他の事務事業との関連		B		
事業の内容		成果指標		R元実績	透明性		該当なし		
①共用OA機器(コピー機・印刷機)の維持管理業務 ②庁内郵便物等取りまとめ業務		コピー機使用枚数		3,084,201.0	財政健全化計画		該当なし		
		FAX使用枚数		9,337.0	財政健全化の取組		該当なし		
		印刷機による印刷枚数		1,091,939.0					
		郵便物等收受発送数		1,467,075.0					
事業の目的		コスト指標		R元実績	改革改善プラン達成度		C		
①共用OA機器(コピー機・FAX・印刷機)を管理し、機器を正常に最大限使用できる状態を維持することにより、事務の効率化及び経費の削減を図る。②郵便物等の收受発送を一括して行うことにより、事務の効率化及び経費削減を図る。		コピー1枚当たりの経費		1.4					
		FAX1枚当たりの経費		6.37					
		印刷機での1枚当たり印刷経費		0.98					
		郵便物等処理1件当たりの人件費		3.31					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101120	予算コード	01003900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	法制文書事務事業	正規職員数	1.6	国庫支出金	0	有効性	B	行政運営上、今後も継続が必要な事務である。	
担当課	総務課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0				
		歳出(千円)		その他	0				
		人件費総額	13,484	一般財源	18,882	妥当性	A		
				減価償却費	0	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	18,882	緊急性	A	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	188	公的関与	B	①条例、規則案等の作成及び例規システムの更新・HPでの公開を行った。 ②法令解釈等の相談を行った。 ③議会との調整及び議案書作成を行った。			
対象		活動指標	R元実績						
内部事務	対象数	例規集への条例・規則等の登載数	533.0	実施主体・委託化	B				
事業の内容	①条例、規則等の制定及び例規システムの更新・HPでの公開 ②市行政において生じる法制(解釈等)相談 ③議会との調整及び議案書作成	揭示場への告示・公告の揭示数	522.0	他の事務事業との関連	A				
		図書への追録数	49.0	透明性	C				
		成果指標	R元実績						
		例規集への条例・規則等の登載数	533.0	財政健全化計画	該当なし				
		条例・規則等の制定、改廃数	158.0						
		揭示場への告示・公告の揭示数	522.0	財政健全化の取組	該当なし				
		図書への追録件数	49.0						
		コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
		事業の目的	条例、規則等1件当たりのデータ更新費用	85,520.0					
		条例、規則等の制定及び改廃等に関する事務を行うことにより、行政事務を適切に執行するため。	追録図書1件当たりの平均単価	14,194.0					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	010501060	予算コード	01004000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	情報公開事務事業			正規職員数 0.3	国庫支出金 0	有効性	C	情報公開請求に対し、適切に対応している。	
担当課	総務課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0.2	市債 0	効率性	C		
	■条例・規則			歳出(千円)	その他 4				
	泉佐野市情報公開条例			人件費総額 2,709	一般財源 2,713	妥当性	A		
					減価償却費 0				
					事業費 8	受益者負担	C		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	2,717	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	27			①情報公開コーナーにおける制度運用を行った。 ②文書管理システムの維持管理、書庫管理等を行った。 ③情報公開事務に関する各実施機関間の調整・協議を行った。	
対象				活動指標	R元実績	公的関与	B		
不特定の市民		対象数		情報公開請求件数	32.0				
				審査会開催回数	0.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	①情報公開コーナー（本庁2階設置）における制度運用 ②情報公開審査会の運営 ③文書管理システム維持、書庫管理等の主管課事務 ④各実施機関間の調整協議			文書管理システム登録文書数	95,782.0	他の事務事業との関連	B		
				情報公開コーナー利用時間	240.0				
				成果指標	R元実績	透明性	C		
				情報公開請求公開等決定数	31.0				
				情報公開コーナー利用者数（複写機利用枚数）	8,512.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的	市民の知りたい情報を的確・迅速に公開する。 文書管理事務を総括する。 情報公開コーナーにおいて市民に対する行政情報の公開及び利用を促進する。			コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				情報公開請求1件当たり経費	25,472.0				
				情報公開審査会1回当たり開催経費	0.0				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101070	予算コード	01004200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	行財政事務事業			正規職員数 2	国庫支出金 0	有効性	B	地方公共団体の財務事務であり、必要不可欠であるが、内部事務であるため、更に効率的な事務運営に努めるものです。	
担当課	行財政管理課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	A		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 1	受益者負担	該当なし		
	地方自治法			人件費総額 16,856	一般財源 18,949				
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 18,950	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 188			予算編成及び執行、財政計画の作成等の財政全般の運営を行った。		
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A		
内部事務		対象数	607	一般会計及び特別会計事業数	607.0	実施主体・委託化	A		
一般会計及び特別会計事業						他の事務事業との関連	A		
事業の内容	予算編成及び執行についてのこと、財政計画の作成についてのこと、財政事情の作成及び公表についてのこと、市債、地方交付税についてのことなど、水道などの事業会計の会計処理を除く財政全般を取り扱っている。			成果指標	R元実績	透明性	A		
				一般会計及び特別会計事業数	607.0	財政健全化計画	B		
						財政健全化の取組	A		
事業の目的	持続可能で安定した財政運営を確立することを最大の目的としている。			コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	B		
				事務事業1件当たり処理経費	31,219.0				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101100	予算コード	01004400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	市有財産管理事業	正規職員数	0.6	国庫支出金	0	有効性	B	財産の売却処分をする場合は、消費者保護法の関係から、境界確定や土壌汚染の状況調査、更地となるまでの工事や評価鑑定等を実施しなければ売却することができない。また、財政健全化法に基づく公社保有地の買戻し計画の実施など、対費用効果を考慮しながら財産管理を現状通り粛々と進めていかなければならない状況である。		
担当課	総務課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.3	市債	0	妥当性	A			
	■条例・規則	歳出(千円)		その他	19	受益者負担	A			
	泉佐野市公有財産規則	人件費総額	5,328	一般財源	10,381					
				減価償却費	0					
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	10,400	事業費	5,072	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	103			公的関与	A		市有地の境界明示 公廃里水の売却処分 鑑定委託・除草委託等の実施	
対象		活動指標		R元実績		実施主体・委託化	B			
その他	対象数	153	普通財産取得・処分・貸付・占用許可等	12.0		他の事務事業との関連	A			
普通財産の筆数			財産管理(測量・鑑定・除草等)業務委託	17.0		透明性	C			
事業の内容			財産管理に係る登記事務	13.0		財政健全化計画	C			
市有財産(普通財産)の取得・処分・貸付・占用許可の実施、登記事務、財産管理に係る測量・鑑定・除草等の委託、市有地の境界確定業務を行っている。			市有地の境界確定業務	5.0		財政健全化の取組	B			
令和元年度末 普通財産【38,752.78㎡】			成果指標		R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
			普通財産取得・処分・貸付・占用許可等	12.0						
			市有地の境界確定業務	5.0						
			年度末における普通財産	38,752.78						
事業の目的			コスト指標		R元実績					
市有財産(普通財産)の効率的な有効利用を図る。			普通財産(土地)1㎡当たりの管理経費	268.4						
市有財産の境界確定業務等の適正管理を実施。										

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	07010110	予算コード	01004500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	庁舎管理事業	正規職員数	1.7	国庫支出金	0	有効性	B	光熱水費の節減に努めているが、気候の影響を受ける部分大きい。また、庁舎老朽化に伴うメンテナンス箇所も増加傾向にあるため、コストを下げにくい状況である。	
担当課	総務課	嘱託職員数	0.1	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0.4	市債	0	妥当性	B		
	■条例・規則	歳出(千円)		その他	3,612	受益者負担	該当なし		
	泉佐野市役所庁内管理規則	人件費総額	15,079	一般財源	133,635				
				減価償却費	0				
				事業費	122,168				
事務事業類型	施設管理事業	フルコスト(千円)	137,247	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	1,364	公的関与	A	市庁舎の光熱水費負担 清掃等施設管理及び設備の保守点検委託 各種小修理等の実施			
対象		活動指標	R元実績	実施主体・委託化	B				
内部事務	対象数	修理件数	20.0	他の事務事業との関連	A				
市庁舎内の職員及び来庁される市民等		保守点検委託件数(清掃・警備を含む)	17.0	透明性	C				
事業の内容		建物総合共済件数(全公共施設分)	190.0	財政健全化計画	C				
市庁舎維持のための光熱水費及び通信運搬費の負担。各設備等の修理、補修に伴う物品等の購入。市庁舎の清掃、警備、各設備の保守点検業務委託、庁舎(SRC造地上7階地下1階、延べ床面積10352.40㎡、昭和49年3月竣工、建築価格1,183,287千円)別館庁舎(RC造2階、延べ床面積2440.44㎡、昭和49年3月竣工、建築価格332,738千円)プレハブ庁舎(S造2階、延べ床面積842.34㎡、平成4年4月竣工、リース終了により平成9年4月取得、増築平成29年3月)その他車庫、倉庫、自転車置場【計 14258.75㎡】		成果指標	R元実績	財政健全化の取組	B				
		修理件数	20.0	改革改善プラン達成度	該当なし				
		保守点検委託件数(清掃・警備含む)	17.0						
		建物総合共済件数(全公共施設分)	190.0						
事業の目的		コスト指標	R元実績						
市庁舎を維持管理していくことを目的としている。		市庁舎㎡当りの経費	9,625.5						

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101060	予算コード	01005000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	空港対策事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	B	関空協をはじめとする関空関連協議会に参画し、泉州の地域振興と良好な環境づくりを引き続き図っていく。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	該当なし		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	1,685	一般財源	2,022				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		2,022	緊急性	D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		20					
対象		活動指標		R元実績	公的関与	A			
内部事務	対象数	国・府等への要望回数		6.0	実施主体・委託化	A			
		各種協議会等の参加回数		13.0	他の事務事業との関連	A			
事業の内容		成果指標		R元実績	透明性	B			
関西国際空港のさらなる発展、泉州の均衡ある地域振興及び良好な環境づくりを図るため、関連事業等について意見交換、調整、支援及び関係機関への要望等を行うことを目的とし、堺市以南の9市4町で構成する泉州市・町関西国際空港推進協議会（関空協）をはじめ、関空関連各種協議会に参画している。		要望回数		6.0	財政健全化計画	該当なし			
					財政健全化の取組	該当なし			
事業の目的		コスト指標		R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
関西国際空港建設の基本理念である「地域と共存共栄する空港」の実現に向け、地域整備をはじめとする関連事業について意見交換や国・府に対し要望を行い、関空の立地効果を活用した泉州の均衡ある地域振興と良好な環境づくりを図る。		要望1回当たりの経費		337.0					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	010602020	予算コード	01005300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	まちづくり推進事業			正規職員数	2	国庫支出金	1,521	有効性	引き続き事務の効率化を図り、新たな行政課題に迅速、適切に対応できる組織づくりに取り組む。近隣市町と効果的な広域連携に取り組む。
担当課	政策推進課			嘱託職員数	0	府支出金	15	B	
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	1	市債	0	効率性	
				歳出(千円)		その他	3,549	B	
				人件費総額	17,763	一般財源	22,741	妥当性	
						減価償却費	0	B	
						事業費	10,063	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	27,826	緊急性		D	事務事業実施内容
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	277				庁議(部長会議)の運営 その他企画調整事務(行政評価運用、各種要望、施政方針、地方分権、広域連携、職員提案、各部署間の総合調整等)
対象				活動指標		R元実績		公的関与	
内部事務	対象数			庁議(部長会議)の開催回数	24.0			A	
				施策評価の指標数	143.0			A	
事業の内容								他の事務事業との関連	
まちづくり推進事業として以下の事務を行っている。 ①部長会議の運営 ②その他企画調整事務(行政評価運用、国府要望、施政方針、地方分権、広域連携、職員提案、各部署間の総合調整等)				成果指標		R元実績		透明性	
				庁議(部長会議)付議事案件数	44.0			B	
				30歳の成人式参加者数	0.0			財政健全化計画	
								財政健全化の取組	
								A	
事業の目的	行政評価システムの運用、市の新しいプロジェクトや課題への対応による企画立案調整。			コスト指標		R元実績		改革改善プラン達成度	
				まちづくり推進事業市民一人当たりの経費	277.0			該当なし	

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101420	予算コード	01005500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	正規職員数	0.05	国庫支出金	0	有効性	B	根拠法令に照らすと、拡大・縮小ともに考え難い。		
担当課	固定資産評価審査委員会	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	地方税法・泉佐野市固定資産評価審査委員会条例・市税条例	人件費総額	421	一般財源	487					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	487	事業費	66	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	5						委員会2回開催 研修会出席 審査申出1件	
対象		活動指標		R元実績		公的関与	A			
不特定の市民	対象数	審査申出件数		1.0		実施主体・委託化	A			
固定資産の価格(評価額)に不服がある納税者		審査委員会の開催		2.0		他の事務事業との関連	A			
事業の内容		審査委員会運営研修会の参加		1.0		透明性	C			
地方自治法第180条の5及び第202条の2の規定により、固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服の審査決定を行うため設置された固定資産評価審査委員会の運営と固定資産評価審査申出書の受付から、決定書送付に至るまでの事務を行っている。		成果指標		R元実績		財政健全化計画	該当なし			
		審査申出処理件数		1.0		財政健全化の取組	該当なし			
		審査委員会の開催		2.0		改革改善プラン達成度	該当なし			
		審査委員会運営研修会の参加		1.0						
事業の目的		コスト指標		R元実績						
委員会の円滑な運営に努め、第三者機関として中立・公正に審査することにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、納税者の権利を保護する。		申出1件あたりのコスト		46,664.0						

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101170	予算コード	01011000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	賦課事務(固定資産税)事業			正規職員数	11	国庫支出金	0	市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。	B		
担当課	税務課			嘱託職員数	0.8	府支出金	0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0.8	市債	0			効率性	B
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	0			妥当性	A
	地方税法・泉佐野市市税条例			人件費総額	96,553	一般財源	135,194			受益者負担	該当なし
						減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	135,194	緊急性	B			事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,344	公的関与	A			課税客体(土地・家屋・償却資産)を把握し、評価決定、賦課計算を行い、納税通知書を送付した。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行った。	
対象	活動指標			R元実績		実施主体・委託化	B				
特定の市民	対象数	45,573人		納税義務者 土地	29,984.0	他の事務事業との関連	A				
固定資産を所有する個人又は法人				納税義務者 家屋	31,078.0	透明性	B				
事業の内容	固定資産税の課税客体(土地・家屋・償却資産)の適正な把握及び調査を行い、評価にかかる事務及び基準年の評価替え作業をもとに賦課計算を行い納税通知書を送付する。国有資産等所在市町村交付金・納付金については、各団体からの価格通知をもとに請求を行う。			納税義務者 償却資産	3,531.0	財政健全化計画	該当なし				
				家屋 棟数	44,442.0	財政健全化の取組	A				
				土地 筆数	83,634.0	改革改善プラン達成度	該当なし				
				成果指標	R元実績						
				調定額 固定資産税 土地	3,571.0						
				調定額 固定資産税 家屋	3,772.0						
				調定額 固定資産税 償却資産	2,196.0						
				調定額 都市計画税	1,460.0						
				調定額 市町村交付金納付金	447.0						
				コスト指標	R元実績						
事業の目的	地方税法及び市税条例に基づく固定資産の評価・課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行ない安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。			調定額百万円当りの事業費	11,811.0						

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101180	予算コード	01011100	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	賦課事務(市民税)事業			正規職員数 10	国庫支出金 0	有効性	B	市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。	
担当課	税務課			嘱託職員数 0	府支出金 87,725				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0.33	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A		
	地方税法・泉佐野市税条例			人件費総額 84,579	一般財源 11,797	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	99,522	緊急性	B		事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	989				地方税法・市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の課税資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。
対象	活動指標			R元実績		公的関与	A		
特定の市民	対象数	100,702		納税義務者数	48,080.0				
1月1日現在市内に住所を有する個人				市・府民税申告書件数	4,603.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	確定申告書件数			17,174.0		他の事務事業との関連	A		
地方税法、市税条例等に基づき、申告書・給与支払報告書等の賦課資料をもとに賦課計算を行い納税通知書を発送する。また、各種税務調査を行い、適正公平な課税を実施する。	給与支払報告書件数			68,851.0					
	公的年金等支払報告書件数			36,766.0					
	成果指標			R元実績		透明性	B		
	調定額			4,972.0		財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	A		
事業の目的	コスト指標			R元実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
地方税法及び市税条例に基づく住民税課税事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。	調定額			百万円当りの事業費	20,016.0				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101190	予算コード	01011200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	賦課事務(諸税)事業			正規職員数	1	国庫支出金	0	有効性	市の歳入確保に資する事業であり、地方税法に基づき実施するもの。
担当課	税務課			嘱託職員数	0.8	府支出金	0	B	
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0	効率性	
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	694	B	
	地方税法、泉佐野市市税条例			人件費総額	11,548	一般財源	14,549	妥当性	
						減価償却費	0	A	
						事業費	3,695	受益者負担	該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	15,243	緊急性		B	事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	151				前年度に対し、軽自動車税、法人市民税、入湯税が増加した。
対象				活動指標	R元実績	公的関与		A	
特定の市民	対象数			軽自動車税(種別割)賦課台数	37,633.0				
軽自動車等の所有者、市内に事業所を有する法人ほか				法人市民税申告件数	5,416.0	実施主体・委託化		B	
事業の内容				たばこ売り渡し本数	332,350.0	他の事務事業との関連		A	
固定資産税・都市計画税、個人市民税を除く地方税の賦課事務として以下の業務を行っている。				鉱泉浴場入湯客数	64,527.0				
①軽自動車税(種別割)～申告書をもとに課税客体を把握し納税通知書を送付する。				成果指標	R元実績	透明性		B	
②法人市民税～法人からの申告に基づく賦課決定				軽自動車税(種別割)調定額	244.0	財政健全化計画		該当なし	
③市たばこ税～申告に基づく賦課決定				法人市民税調定額	2,624.0				
④入湯税～申告に基づく賦課決定				市たばこ税調定額	1,886.0	財政健全化の取組		A	
				入湯税調定額	7.0				
事業の目的				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度		該当なし	
地方税法及び市税条例に基づく軽自動車税(種別割)・法人市民税・市たばこ税・入湯税の賦課事務を、最小の経費で適正かつ公平に行い、安定した財源を確保するとともに、納税義務者から税に対する理解が得られるよう務めることを目的としている。				調定額百万円当りの事業費	3,201.0				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101160	予算コード	01011300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	徴収事務事業			正規職員数 8.75	国庫支出金 0	有効性	A	本市の厳しい財政状況のもと、歳入確保のため滞納整理の充実強化・滞納処分財産の換価（公売）等により税收违法に向けた取組を引き続き積極的に行う必要がある。	
担当課	税務課			嘱託職員数 4	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 1.6	市債 0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 2,335	受益者負担	該当なし		
	国税徴収法、地方税法、市税条例等			人件費総額 90,800	一般財源 98,466				
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 100,801	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 1,002			市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なっている。また、税負担公平の立場から、適正な滞納整理（財産の差押・公売等）を行っている。		
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A		
特定の市民		対象数		口座振替者数	12,355.0				
納税義務者				督促状・催告状の発送件数	21,791.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				滞納処分件数	845.0	他の事務事業との関連	A		
市税徴収のための以下の事務を処理している。 ①市税収納事務（窓口収納、市税消し込み、口座振替） ②納付督促事務（督促状・催告状の送付、納付相談・指導） ③滞納整理事務（滞納処分、滞納処分の執行停止）				滞納処分の執行停止件数	179.0				
				成果指標	R元実績	透明性	B		
				口座振替加入率	16.3				
				現年度課税分徴収率	99.62	財政健全化計画	該当なし		
				滞納繰越分徴収率	50.48				
				現年・滞納合計徴収率	99.07	財政健全化の取組	A		
				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				市税徴収百万円当たりの事業費	4,644.0				
市税の納期内納付の遵守並びに滞納市税の早期完納にむけ、適切な納税相談・指導を行なう。また、税負担公平の立場から、適正な滞納整理（財産の差押等）を強化する。									

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101220	予算コード	01011700	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	戸籍事務事業			正規職員数 3.5	国庫支出金 0	有効性	該当なし	戸籍法に基づく適正な戸籍事務を行い、一部委託業務内容の管理指導を行っていく必要がある。	
担当課	市民課			嘱託職員数 1.66	府支出金 81				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0.16	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 8,623	妥当性	A		
	戸籍法、戸籍法施行規則、民法、人口動態調査令、人口動態調査令施行細則 等			人件費総額 36,118	一般財源 28,014	受益者負担	B		
					減価償却費 0				
					事業費 600				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	36,718	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	365			出生、死亡、婚姻、離婚等戸籍届書の受理や記載。	
対象				活動指標	R元実績	公的関与	B	戸籍全部(個人)事項証明書等の交付。	
不特定の市民		対象数		現在戸籍数	38,493.0			戸籍事務電算システムの運用・管理。	
出生・死亡・婚姻・養子縁組等戸籍届は、住民登録者に限らない。				除籍戸籍数	39,733.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容				昭和改製原戸籍数	7,095.0				
国民の国籍とその親族的身分関係(出生・死亡・婚姻・離婚・養子縁組等)を戸籍簿に登録し、これを公証するため以下の業務を実施している。				平成改製原戸籍数	36,263.0	他の事務事業との関連	B		
①戸籍届書の受理、戸籍の記載、関連戸籍事務				成果指標	R元実績	透明性	B		
②戸籍謄抄本等の交付事務				各種戸籍届出処理件数	4,939.0				
③戸籍事務電算システムの運用・管理				戸籍謄抄本等の交付件数	31,547.0	財政健全化計画	該当なし		
				新戸籍・除籍見出登録	1,490.0				
				人口動態票作成	2,438.0	財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				戸籍謄抄本等の交付1件あたりの経費	1,163.9				
戸籍届を正確かつ迅速に処理出来る体制を作り、住民サービスの向上につなぐ。									

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101230	予算コード	01011800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	住民基本台帳事務事業			正規職員数 1.85	国庫支出金 16,599	有効性	該当なし	マイナンバー制度により、住民異動時における事務及びマイナンバーカード関連事務における事務量が增加している。	
担当課	市民課			嘱託職員数 1.5	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 5.56	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 9,395	妥当性	A		
	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、公的個人認証サービス事務処理要領、行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 等			人件費総額 26,484	一般財源 15,679	受益者負担	B		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	41,673	緊急性	該当なし		事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	414				住所変更等に伴う住民登録事務。 住民票の写しや住民票記載事項証明書等の交付。 個人番号カード(通知カード)の返戻管理及び調査・交付。 個人番号カード(マイナンバーカード)の交付。 住民異動、戸籍届出等における個人番号カード(通知カード)の裏書事務・個人番号カード(マイナンバーカード)の継続利用手続き、券面事項変更手続き
対象	不特定の市民			活動指標	R元実績	公的関与	B		
	対象数			住民基本台帳人口	100,287.0				
	引越しをした市民や住民票の写し等各種証明書の必要な市民等			住民登録世帯数	47,547.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容	住民登録事務、住民票の写し等の交付、住民基本台帳カードの交付、公的個人認証取扱などの業務を行っている。 平成27年10月導入開始のマイナンバー制度により、個人番号カード関連業務が追加され、通知カードの発送管理・返戻集約・マイナンバーカード申請相談受付、交付作業を実施している。また、住民異動及び戸籍等届出に伴うカードの継続利用手続きや券面事項変更手続きが新たな事務として発生している。					他の事務事業との関連	B		
				成果指標	R元実績	透明性	B		
				各種異動届出処理件数	11,739.0				
				住民票の写し等の交付件数	55,374.0	財政健全化計画	該当なし		
				住民基本台帳カード交付件数	0.0				
				転出入等通知処理件数	4,779.0	財政健全化の取組	該当なし		
				個人番号カード(マイナンバーカード)交付件数	3,068.0				
事業の目的	住民の居住関係の公証、選挙人名簿の登録等住民に関する事務処理の基礎とするとともに、住民の住所に関する届出等の簡素化を図るため、住民に関する記録を正確かつ統一的に行い、住民の利便性と行政の合理化に資することを目的としている。			コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				住民票の写し等の交付1件あたりの経費	703.4				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101200	予算コード	01011900	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	印鑑登録事務事業			正規職員数 0.6	国庫支出金 0	有効性	該当なし	不動産や自動車の契約、相続の手続き等で必要となる印鑑登録証明書であるが、交付件数は景気に影響される面も多々あり、また市が主体的に件数を増やそうとするものではない。ただし、全国的に統一した事務であるため、拡大や縮小、廃止などは現在のところ考えられない。	
担当課	市民課			嘱託職員数 0.2	府支出金 0	効率性	C		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■条例・規則 ■要綱・要領			臨時職員数 0.8	市債 0				
	泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則、泉佐野市印鑑登録証明事務取扱要綱			歳出(千円)	その他 6,943	妥当性	A		
				人件費総額 6,561	一般財源 424				
事務事業類型	運営事業				減価償却費 0	受益者負担	B		
実施手法	市直営			フルコスト(千円)	7,367	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
対象	活動指標			R元実績	公的関与	B	印鑑登録事務。 印鑑登録証明書の交付。 平成27年3月末で証明書自動交付機の稼働終了。 平成26年6月よりコンビニエンスストアで印鑑登録証明書等の交付サービスを行っている。		
不特定の市民	対象数	88,245人(令和2年3月31日現在)		印鑑登録対象者数	88,245.0	実施主体・委託化			B
印鑑登録者及び印鑑登録証明書が必要とする、15歳以上で成年被後見人を除く市民			印鑑登録者数	59,685.0					
			識別登録者数	0.0					
事業の内容	他の事務事業との関連				B	透明性			B
不動産の売買・登記、公正証書などの作成や相続の手続き等に必要となる印鑑の登録事務及び印鑑登録証(カード)と印鑑登録証明書の交付を行っている。	成果指標			R元実績					
			印鑑登録証(カード)発行枚数	3,561.0	財政健全化計画	該当なし			
			印鑑登録証明書交付件数	23,865.0	財政健全化の取組	該当なし			
					改革改善プラン達成度	該当なし			
			コスト指標	R元実績					
事業の目的	印鑑登録証及び印鑑登録証明書の交付1件あたりの経費			268.6					
印鑑の登録及び証明に関する事務が正確かつ迅速に処理するために必要な事項を定め、もって住民の利便と取引の安全に寄与することを目的とする。									

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101260	予算コード	01012200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	住居表示事業			正規職員数 1.4	国庫支出金 0	有効性	C	前回の第13次住居表示実施から20年近く経ているが、新たに住居表示計画を策定し、実施対象の町会等と協議し、第14次以降の住居表示を進めて行く。	
担当課	市民課			嘱託職員数 0.7	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	C		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	C		
	住居表示に関する法律、住居表示についての条例、住居表示についての条例施行規則			人件費総額 14,529	一般財源 14,981				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	14,981	緊急性	該当なし	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	149			新築届に伴う住居表示付番。	
対象	活動指標			R元実績		公的関与	B	住居表示証明書の交付。	
不特定の市民	対象数	48,691人(令和2年3月末時点)		住居表示実施済町数	75.0	実施主体・委託化	B	街区表示板の張り替え(下瓦屋1丁目~6丁目 200枚)	
住居表示実施地域に新築した市民や住居表示証明書を必要とする人など				住居表示実施町人口	48,691.0				
事業の内容	新築届にともなう住居表示付番、現地調査、街区表示板の張り替えなどの維持管理事業、住居表示証明書の交付などの業務を行っている。新たな住居表示実施計画を策定し、第14次以降の住居表示実施を進めていく。					他の事務事業との関連	A		
				成果指標	R元実績	透明性	A		
				住居表示付番処理件数	162.0	財政健全化計画	該当なし		
				街区表示板の張り替え実施	200.0	財政健全化の取組	該当なし		
				住居表示証明書の交付	130.0				
						改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	住居の表示をわかりやすくし、市民生活の便宜を向上させ、もって公共の福祉の増進に資する。			コスト指標	R元実績				
				街区表示板1枚あたりの張り替え経費	74,905.0				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101360	予算コード	01012300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	選挙管理委員会運営事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 9	有効性	B	法令に基づき実施している事業であるため評価を行うことは困難であるが、今後も効率的な事業の実施に努める必要がある。	
担当課	選挙管理委員会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数 0.3	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	妥当性	B		
	地方自治法 公職選挙法 政治資金規正法			人件費総額 1,957	一般財源 3,382	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 3,391	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 34			委員会の開催や選挙人名簿への登録、各種研修会へ参加した。選挙については4選挙実施された。		
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A		
特定の市民		対象数	83,650	選挙管理委員会開催回数	13.0				
永久選挙人名簿登録者及び選挙管理委員会における付議件数。				永久選挙人名簿の定時登録	4.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容				永久選挙人名簿の選挙時登録	2.0	他の事務事業との関連	A		
選挙管理委員会を運営するため以下の事業を行っている。①月1回の定例選挙管理委員会の開催に関する事務 ②選挙時の臨時選挙管理委員会の開催に関する事務 ③年4回(3月、6月、9月、12月)の永久選挙人名簿の定時登録等に関する事務 ④大阪海区漁業調整委員会委員選挙人名簿の調製に関する事務 ⑤検察審査員や裁判員の選定に関する事務 ⑥選挙管理委員及び事務局職員の種類研修会への参加⑦在外選挙人名簿の調製に関する事務				その他法令による選挙人名簿の登録	0.0				
				各種研修会への参加	10.0				
				成果指標	R元実績	透明性	C		
				永久選挙人名簿からの抹消件数	4,887.0	財政健全化計画	該当なし		
				永久選挙人名簿への登録件数	4,556.0				
				在外選挙人名簿への登録件数	1.0	財政健全化の取組	該当なし		
				農業委員会選挙人名簿登録件数					
				海区漁業調整委員会選挙人名簿登録件数	294.0	改革改善プラン達成度	該当なし		
				コスト指標	R元実績				
事業の目的				委員会開催の1回当たりコスト	260,153.0				
公職選挙法の改正等が進められる中においても、正しく法令を解釈し、公正かつ適正な選挙の管理、執行を目指している。				選挙人名簿登録の1回当たりコスト	847,750.0				
				その他法令名簿登録の1回当たりコスト	3,391,000.0				
				各種研修会への参加の1回当たりコスト	339,100.0				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101370	予算コード	01012400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	選挙啓発事業	正規職員数	0.05	国庫支出金	0	有効性	C	法令に基づき実施している事業であるため、評価を行うことは困難であるが、今後も効率的な事業の実施に努める必要がある。	
担当課	選挙管理委員会事務局	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B		
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	公職選挙法 政治資金規正法 地方自治法	人件費総額	421	一般財源	592				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		592	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		6			常時啓発活動や各種研修会へ参加した		
対象		活動指標		R元実績	公的関与	A			
不特定の市民	対象数	98,099	常時啓発事業の開催回数	2.0					
原則として選挙人名簿登録者。ただし、現時点では未登録であっても今後において登録される者を含む。			各種研修会への参加	2.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容			各種研修会への参加：随行	2.0	他の事務事業との関連	A			
選挙が公明かつ適正に行われるように、広報や防災無線放送、ホームページ等を活用した選挙に関する啓発や周知等の活動を行っている。			成果指標	R元実績	透明性	B			
			参議院議員選挙の投票率	41.88	財政健全化計画	該当なし			
			衆議院議員選挙の投票率						
			泉佐野市長選挙の投票率	32.78	財政健全化の取組	該当なし			
			大阪府知事選挙の投票率	39.84					
			大阪府議会議員選挙の投票率	39.41	改革改善プラン達成度	該当なし			
			コスト指標	R元実績					
事業の目的			常時啓発事業開催1回当たりのコスト	56,976.0					
選挙の公正な執行、「明るい選挙」を呼びかけ、選挙に関する啓発、周知を行っている。また、投票を棄権しないよう呼びかけるとともに、投票率の低下を防止する活動も行っている。									

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101050	予算コード	01013200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	統計調査総務事業	正規職員数	0.1	国庫支出金		有効性	B	市単独事業であるが、泉佐野市単位での各種統計データの作成や時系列に市の状況を把握できる記録の加工・蓄積は重要度を増していることから、統計書の作成を行う。		
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金		効率性	A			
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債		妥当性	A			
		歳出(千円)		その他		受益者負担	該当なし			
		人件費総額	842	一般財源	856					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	856	事業費	14	緊急性	D		事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	9						近畿都市統計要覧及び泉佐野市統計書の作成	
対象		活動指標		R元実績		公的関与	A			
その他	対象数	各種統計データ提供依頼書類作成送付		93.0		実施主体・委託化	A			
不特定の市民・団体・事業所		泉佐野市統計書作成校正(ページ数)		195.0		他の事務事業との関連	A			
事業の内容		成果指標		R元実績		透明性	B			
「近畿都市統計要覧」「泉佐野市統計書」作成のために、各種資料の提供依頼・収集・整理・編集・校正、及び提供を行っている。近畿都市統計協議会による「近畿都市統計要覧」を作成。各種統計データの還元、提供。ホームページの作成・管理。		各種統計データ提供依頼書類回収率		100.0		財政健全化計画	該当なし			
		市ホームページの統計書閲覧回数				財政健全化の取組	A			
		コスト指標		R元実績		改革改善プラン達成度	該当なし			
		統計データ依頼書類作成送付1回経費		168.0						
事業の目的										
市内の社会経済活動を把握できる情報を、活用しやすい資料に加工し、市民及び事業所、行政機関が利用できるようにする。統計法に基づき実施された各種統計調査の結果について、広く一般に提供する。										

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101040	予算コード	01013300	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	統計調査員確保対策事業			正規職員数	0.1	国庫支出金	0	財源は委託料にて全額補助されており、統計調査員の確保・資質の向上に努めていく。登録統計調査員が不足している地域があるため、増員に向けPRや研修を工夫していく必要がある。	B		
担当課	政策推進課			嘱託職員数	0	府支出金	17				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0			B	
	■要綱・要領			歳出(千円)		その他	0			B	
	統計調査員確保対策事業委託要綱、統計調査員確保対策事業実施要領			人件費総額	842	一般財源	842			B	
						減価償却費	0				
					事業費	17	受益者負担			該当なし	
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	859	緊急性				事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	9		C			登録統計調査員の新規募集・統計調査員研修会の開催等	
対象				活動指標		R元実績				公的関与	A
その他	対象数	72		新規登録統計調査員受付事務		7.0					
登録統計調査員				「統計調査通信」作成発行		1.0		実施主体・委託化	A		
事業の内容				統計調査員研修会開催		1.0					
国からの委託により統計調査員希望者の登録・管理を行い、統計調査の種類・制度・調査上必要とされる知識や注意事項・秘密の保持等について研修し、調査員の資質を向上させるとともに登録調査員の確保に努める。								他の事務事業との関連	A		
				成果指標		R元実績		透明性	B		
				新規登録統計調査員受付事務		7.0					
				「統計調査通信」作成発行		1.0		財政健全化計画	該当なし		
				統計調査員研修会開催		1.0					
								財政健全化の取組	該当なし		
事業の目的	国が実施する統計調査に際して統計調査員の選任が困難となっている現状を改善するため、あらかじめ統計調査員を登録・確保し、その資質の向上を図る。			コスト指標		R元実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
				新規統計調査員受付事務経費		0.0					
				「統計調査通信」作成発行事務経費		16,154.0					
				統計調査員研修会開催経費		924.0					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101030	予算コード	01013400	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	委託統計調査事業	正規職員数	0.8	国庫支出金	0	有効性	A	財源は国庫補助で担保される法定受託事務であり、人件費についても地方交付税で措置されるため、現状維持にて国の基幹統計調査を実施していく。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	1	府支出金	4,900	効率性	B		
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	1	市債	0	妥当性	該当なし		
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	・統計法	人件費総額	11,550	一般財源	11,551				
	・各種統計調査規則			減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		16,451	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		164			①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査		
対象		活動指標		R元実績	公的関与	A			
その他	対象数	8505	経済センサス調査区管理数	210.0					
各種統計調査規則で調査対象とされた世帯・事業所・経営体・調査区			基幹統計調査(対象世帯数・対象事業所数・対象経営体数)	8,295.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容					他の事務事業との関連	A			
・国が指定する統計調査について市域内での調査を実施する。 ①経済センサス調査区管理 ②基幹統計調査			成果指標	R元実績	透明性	B			
			経済センサス調査区管理(実施率)	100.0	財政健全化計画	該当なし			
			基幹統計調査(実施率)	100.0	財政健全化の取組	該当なし			
事業の目的		コスト指標		R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
調査対象から正確な統計データを収集し、社会情報基盤としての「統計」を作成し、広く市民に提供する。		1調査区あたり経費		23.8					
		調査対象1世帯・事業所・経営体あたり経費		569.5					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101400	予算コード	01013500	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	監査事務事業			正規職員数 0.9	国庫支出金 0	有効性	B	法令等により規定されている事業であるため、現状維持がよいと思われる。		
担当課	監査委員事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0					
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	妥当性	B			
	地方自治法、地方公営企業法、地方公共団体の財政の健全化に関する法律など			人件費総額 7,585	一般財源 9,241					
					減価償却費 0	受益者負担	該当なし			
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	9,241	緊急性	C		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	92	公的関与	A		例月現金出納検査(12回)、決算審査及び財政健全化判断比率等審査(3回)、定期監査(1回)、各種研修会等の参加(9回)、住民監査請求に基づく監査(1回)	
対象	不特定の市民			対象数						
事業の内容	活動指標			R元実績		実施主体・委託化	B			
	例月現金出納検査実施回数			12.0						
	決算審査及び財政健全化判断比率等審査実施回数			3.0		他の事務事業との関連	A			
	定期監査及び随時(工事)監査実施回数			1.0						
	住民監査請求監査			1.0		透明性	C			
	各種研修会等への参加回数			9.0						
	成果指標			R元実績		財政健全化計画	該当なし			
	監査報告提出件数			13.0						
	審査意見提出件数			3.0		財政健全化の取組	該当なし			
	住民監査請求結果通知			1.0						
コスト指標			R元実績		改革改善プラン達成度	該当なし				
監査等実施1回当たりの平均コスト			355,423.0							
事業の目的	市の財務に関する事務の執行及び地方公営企業の経営が、予算や関係法令に基づいて適正に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げているか、事務事業の執行が合理的かつ適正であるか等に留意して監査(審査)を実施している。									

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101410	予算コード	01013600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	公平委員会運営事業			正規職員数 0.1	国庫支出金 0	有効性	B	根拠法令に照らすと、拡大・縮小ともに考え難い。	
担当課	公平委員会事務局			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	妥当性	B		
	地方自治法・地方公務員法・市公平委員会設置条例			人件費総額 842	一般財源 1,229	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
					事業費 387				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,229	緊急性	B	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	12			委員会開催、研究会参加	
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A		
内部事務		対象数		公平委員会開催回数	2.0	実施主体・委託化	A		
				各種研修会への参加	6.0	他の事務事業との関連	A		
事業の内容	地方自治法第180条の5及び第202条の2、地方公務員法第8条第2項の規定により、職員の勤務条件に関する措置の要求及び職員に対する不利益処分を審査し裁決すること、職員の苦情を処理すること、並びにこれについての必要な措置を講ずるために設置された公平委員会の運営と公平委員会委員及び事務局職員の各種研修会への参加などを行っている。			成果指標	R元実績	透明性	C		
				不利益処分についての審査請求提出数	0.0	財政健全化計画	該当なし		
				職員の苦情相談	0.0	財政健全化の取組	該当なし		
				勤務条件に関する措置要求	0.0	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	委員会委員、事務局職員とも日常の研鑽により、的確な公平審査の実施をめざす。			コスト指標	R元実績				
				委員会開催のコスト	306,180.0				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030604010	予算コード	01014000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	行旅死亡人等取扱事業			正規職員数 0.02	国庫支出金 0	有効性	A	法律に基づき、執行する必要がある。		
担当課	生活福祉課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	A			
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0				妥当性	A
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし			
	行旅病人及行旅死亡人取扱法			人件費総額 168	一般財源 168					
						減価償却費 0				
					事業費 0					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	168	緊急性	A		事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	2				令和元年度については、行旅死亡人が0件だった。	
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A			
その他		対象数		行旅病人に関する相談件数	0.0	実施主体・委託化	A			
行旅病人及び行旅死亡人				行旅死亡人に関する相談件数	0.0					
事業の内容	行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき以下の業務を行っている。 ①生活保護法の適用又は準用を受けない者が旅行中に病気で倒れた場合の救護等 ②身元不明の死亡人及び死胎の火葬等					他の事務事業との関連	A			
				成果指標	R元実績	透明性	該当なし			
				行旅病人取扱数	0.0	財政健全化計画	該当なし			
				行旅死亡人取扱数	0.0					
						財政健全化の取組	該当なし			
				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的	金銭的理由で医療措置が施されない者や、葬祭執行者がいないため放置された死亡人等が存在することのない様、当該事業を行旅病人及行旅死亡人取扱法に基づき実施していく。			対象者一人当たりの経費	8,400.0					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030601030	予算コード	01018600	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	介護保険低所得者対策事業			正規職員数 0.07	国庫支出金	有効性	C	社会福祉法人利用者負担軽減事業については、市民に対する制度周知及び法人に対する積極的な取り組みの勧奨が必要となる。	
担当課	介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 59				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債	効率性	A		
	■要綱・要領			歳出(千円)	その他	妥当性	A		
	社会福祉法人による介護保険利用者負担減免事業実施要綱 介護保険訪問介護利用者負担額減免措置事業実施要綱			人件費総額 589	一般財源 613	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	672	緊急性	C	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	7			介護保険低所得者対策事業として下記の業務を行っている。 ①低所得世帯（自立支援法で境界層該当者）の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。	
対象	活動指標			R元実績	公的関与	A			
特定の市民	対象数	4		低所得障害者負担減免認定証発行件数	0.0	実施主体・委託化	A		
低所得世帯および障害者ホームヘルプサービス利用者など。				社福法人利用者負担軽減確認証発行件数	4.0				
事業の内容	介護保険低所得者対策事業として以下の業務を行っている。 ①低所得世帯（自立支援法で境界層該当者）の介護保険訪問介護の利用者負担の軽減。 ②社会福祉法人の社会的役割に鑑み、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人が、低所得者で特に生計維持が困難である者に対して、利用者負担の軽減を行った場合、府と市で所要の財政的支援を行う。			成果指標	R元実績	透明性	D		
				低所得障害者負担減免利用者数	0.0	財政健全化計画	該当なし		
				社福法人利用者負担軽減確認利用者数	4.0				
						財政健全化の取組	該当なし		
				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的	利用者負担を軽減することによって、低所得者、生活保護受給者等の介護サービスの必要十分な利用促進を図る。			低所得障害者負担減免利用率					
				(福)利用者負担軽減利用率	100.0				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030603010	予算コード	01022200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	国民年金事務事業			正規職員数	2	国庫支出金	12,762.0	有効性	B	被保険者数は減少傾向にあるが、年金に対する市民の関心が強く、市民の身近な窓口として必要性は高いと思われる。	
担当課	国保年金課			嘱託職員数	0.8	府支出金	0	B			
根拠法令等	法定受託事務			臨時職員数	2	市債	0				A
	国民年金法			歳出(千円)		その他	0				
				人件費総額	21,790	一般財源	9,243.0	妥当性			A
						減価償却費	0	受益者負担			該当なし
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	22,005	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	219	公的関与	A	法定受託事務、日本年金機構との申合せに基づく協力・連携事務および一般年金相談			
対象	特定の市民			活動指標	R元実績	実施主体・委託化	B				
	対象数	46808		被保険者資格異動届出受付	3,012.0	他の事務事業との関連	該当なし				
	20歳以上の国民年金加入者、受給者			保険料免除(学生特例)申請受付	6,701.0						
事業の内容	国民年金の以下の業務を行っている。①被保険者の資格・住所等の変更による届出の受付と国への進達等②納付が困難な場合等の保険料免除(学生納付特例、納付猶予)申請の受付等③年金受給のための年金給付裁定請求(老齢基礎年金・障害基礎年金・遺族基礎年金・寡婦年金・死亡一時金・未支給年金・特別障害給付金等)の受付等④年金生活者支援給付金の相談、申請受付⑤国民年金に関する相談業務			年金給付裁定請求等受付	182.0	透明性	C				
				年金生活者支援給付金の相談、申請受付	438.0	財政健全化計画	該当なし				
				一般年金相談	5,520.0						
				成果指標	R元実績	財政健全化の取組	該当なし				
				被保険者資格異動届出の処理	3,012.0						
				免除(学生特例)申請の処理	6,701.0	改革改善プラン達成度	該当なし				
				年金給付裁定請求等の処理	182.0						
				年金生活者支援給付金の相談、申請処理	438.0						
				一般年金相談	5,520.0						
事業の目的	国民年金制度は、日本国憲法第25条第2項に規定する理念に基づき、老齢、障害又は死亡によって国民生活の安定がそなわれることを国民の共同連帯によって防止し、もって健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする。			コスト指標	R元実績						
				被保険者資格異動届出受付費用	1,235.0						
				免除(学生特例)申請受付費用	1,373.0						
				年金給付裁定請求等の受付費用	6,314.0						
				年金生活者支援給付金受付費用	824.0						
				一般年金相談の費用	1,373.0						

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030303030	予算コード	01023200	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	母子生活支援施設措置事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	B	成果指標の増減を考えるのではなく、相談内容や対象者の意向を確認しながら、施設の入所措置なのか、その他の支援が適正なのかを見極め実施する必要がある。	
担当課	子育て支援課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A		
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	B		
	児童福祉法 泉佐野市児童福祉法施行細則	人件費総額	842	一般財源	842				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		842	緊急性	A	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		8					
対象		活動指標		R元実績	公的関与	A			
特定の市民	対象数	入所相談世帯数		5.0	実施主体・委託化	A			
保護し、自立の支援が必要な18歳未満の児童とその母親					他の事務事業との関連	A			
事業の内容		成果指標		R元実績	透明性	B			
DV等の様々な事情で保護された18歳未満の児童とその母親が、生活の自立を希望し、支援の必要性を認めた場合に、母子生活支援施設への入所措置をし、自立支援を行う。		入所措置世帯数		0.0	財政健全化計画	該当なし			
					財政健全化の取組	該当なし			
		コスト指標		R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的		入所1世帯あたりの事業費		0.0					
18歳未満の児童とその母親を保護するとともに、生活の自立を促進し支援するため。									

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030604020	予算コード	01025800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	生活保護事務事業	正規職員数	9.68	国庫支出金	19,263	有効性	A	法定受託事務であり、法律に基づいて行う必要がある。	
担当課	生活福祉課	嘱託職員数	1.3	府支出金	0	効率性	A		
根拠法令等	法定受託事務	臨時職員数	2	市債	0	妥当性	B		
	生活保護法	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	88,468	一般財源	103,183				
				減価償却費	0				
				事業費	33,978				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	122,446	緊急性	A	事務事業実施内容			
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	1,217	公的関与	A	生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務			
対象		活動指標	R元実績	実施主体・委託化	A				
不特定の市民	対象数	生活保護申請件数	190.0	他の事務事業との関連	A				
生活困窮状態にある市民		面接相談件数	393.0	透明性	該当なし				
事業の内容		成果指標	R元実績	財政健全化計画	該当なし				
生活保護事務事業として以下の業務を行っている。 ①生活保護の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②生活保護に関する相談の実施 ③生活保護費の支給事務		生活保護開始件数	166.0	財政健全化の取組	該当なし				
		年度平均生活保護世帯数	1,462.0	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的		コスト指標	R元実績						
生活保護法を施行していくため。		被保護世帯1件当たりの経費	83,752.3						

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030604004	予算コード	01026000	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	生活保護事業			正規職員数 10	国庫支出金 2,605,240	有効性	A	法定受託事務であり、生活保護法に基づいて行う必要がある。	
担当課	生活福祉課		嘱託職員数 5.3	府支出金 138,168	効率性	A			
根拠法令等	法定受託事務		臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A			
	■法律・政令・省令		歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし			
	生活保護法		人件費総額 104,955	一般財源 862,317					
				減価償却費 0	事業費 3,500,770				
事務事業類型	運営事業		フルコスト(千円)	3,605,725	緊急性	A	事務事業実施内容		
実施手法	市直営		市民1人当たりコスト(円)	35,837			生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費		
対象			活動指標	R元実績	公的関与	A			
不特定の市民		対象数	生活保護申請件数	190.0	実施主体・委託化	A			
生活保護受給者					他の事務事業との関連	A			
事業の内容	生活保護法に定める各扶助費及び施設事務費					透明性	該当なし		
			成果指標	R元実績	財政健全化計画	該当なし			
			生活保護開始件数	166.0	財政健全化の取組	該当なし			
					改革改善プラン達成度	該当なし			
			コスト指標	R元実績					
事業の目的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長すること。								

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030604030	予算コード	01080210	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	中国残留邦人生活支援給付事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	1,598	有効性	A	法定受託事務であり、法律に基づいて行う必要がある。	
担当課	生活福祉課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	A		
根拠法令等	法定受託事務 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	842	一般財源	1,375				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		2,973	緊急性	A	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		30			①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務		
対象		活動指標		R元実績	公的関与	A			
特定の市民	対象数		中国残留邦人等支援給付申請件数		0.0				
永住帰国した中国残留邦人及び樺太残留邦人			中国残留邦人等面接相談件数		0.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容						他の事務事業との関連	A		
中国残留邦人生活支援給付事業として以下の業務を行っている。 ①中国残留邦人等への給付の決定及び適正実施に必要な調査・点検の実施 ②中国残留邦人等への給付に関する相談の実施 ③支援給付費の支給事務		成果指標		R元実績	透明性	該当なし			
			中国残留邦人等支援給付開始件数		0.0				
			年度平均支援給付世帯数		1.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
		コスト指標		R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的			被給付世帯1件当たりの経費		1,375.0				
中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律を施行していくために必要な経費を計上していく。									

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101430	予算コード	01082170	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	空港連絡橋利用税事業	正規職員数	0.5	国庫支出金	0	有効性	B	空港連絡橋の利用者に対し、周知と理解を得る必要があるため広報活動を展開。特徴義務者とも十分に調整し円滑な運営を行っている。市の歳入確保に資する事業であり、総務大臣の同意を得て、地方税法に基づき実施するものである。		
担当課	税務課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	地方税法、泉佐野市空港連絡橋利用税条例	人件費総額	4,214	一般財源	28,667	緊急性	B			
				減価償却費	0	事務事業実施内容				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		28,667	公的関与	A	空港連絡橋利用税の徴収が円滑に進むよう、特別徴収義務者と調整。市ホームページ、リーフレット等により引続き、利用者等に対して広報活動を展開した。			
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)		285	実施主体・委託化	B				
対象		活動指標		R元実績	他の事務事業との関連	A				
その他	対象数	連絡橋通行台数		4,375,650.0	透明性	B				
事業の内容					財政健全化計画	該当なし				
特別徴収義務者からの申告に基づく課税		成果指標		R元実績	財政健全化の取組	A				
		空港連絡橋利用税調定額		433.0	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的		コスト指標		R元実績						
関西国際空港連絡橋の国有化に伴い、当市に入るべき連絡橋の固定資産税が課税できなくなったため、その代替になる税収確保のため、受益者である空港連絡橋を自動車で通行する者に対し総務大臣の同意を得て、法定外普通税として課税するもの。		調定額百万円当たりの事業費		66,205.0						

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101440	予算コード	01082270	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	証明書等コンビニ交付事業			正規職員数 1.15	国庫支出金 0	有効性	B	マイナンバーカードの更なる普及が必要である。		
担当課	市民課			嘱託職員数 0.5	府支出金 0					
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 1.3	市債 0	効率性	C			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 1,502	妥当性	D			
	泉佐野市住民基本台帳カードの利用に関する条例、住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、戸籍法、戸籍法施行規則、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例。			人件費総額 12,821	一般財源 20,292	受益者負担	C			
					減価償却費 0					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	21,794	緊急性	C		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	217				平成26年6月より実施し、住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍謄抄本、戸籍の附票の写しを合わせて、平成30年度は7,785件をコンビニエンスストアで交付した。	
対象	活動指標			R元実績		公的関与	A			
不特定の市民	対象数	88,245人(令和2年3月末日現在)		コンビニ交付サービス対象者数	88,245.0					
	15歳未満及び成年被後見人を除く市民			コンビニ交付サービス利用申請者数	3,930.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容						他の事務事業との関連	B			
全国のコンビニエンスストア等(セブン・イレブン、ファミリーマート、ローソン、イオンリテール、日本郵便、コミュニティ・ストア、ポプラ、ミニストップ、山陽マルナカ、他)各店舗において、午前6時30分から午後11時までの時間帯に住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部・個人事項証明書、戸籍の附票の写し、市・府民税課税証明書の交付。	成果指標			R元実績		透明性	B			
	コンビニエンスストア等における住民票の写し交付件数				3,817.0					
	コンビニエンスストア等における印鑑登録証明書交付件数				3,460.0	財政健全化計画	該当なし			
	コンビニエンスストア等における戸籍全部・個人事項証明書交付件数				460.0					
	コンビニエンスストア等における戸籍の附票の写し交付件数				54.0	財政健全化の取組	該当なし			
事業の目的	コスト指標			R元実績		改革改善プラン達成度	該当なし			
平日の業務時間内に市役所まで住民票の写し等各種証明書の取得のために来庁できない市民や市役所までの交通の便が良くない市民にとって最寄りのコンビニエンスストア等で取得できるという利便性を図るため。	コンビニエンスストア等における証明書交付1件あたりの経費				2,797.3					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101490	予算コード	01083175	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B			
事務事業名	ふるさと応援寄附金事業			正規職員数	0	国庫支出金		有効性	A	税外収入確保のため、今後も取り組む必要があるが地方税法の改正、総務省による規制も踏まえての対応となる。		
担当課	政策推進課			嘱託職員数	0	府支出金						
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0	市債					効率性	B
	■法律・政令・省令 ■要綱・要領			歳出(千円)	0	その他	0				妥当性	B
	地方税法、泉佐野市ふるさと応援寄附金要綱			人件費総額	0	一般財源	24,724,334				減価償却費	0
						事業費	24,724,334					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	24,724,334	緊急性			D	事務事業実施内容		
実施手法	未入力			市民1人当たりコスト(円)	245,732							
対象				活動指標		R元実績		公的関与	B			
未入力		対象数						実施主体・委託化	B			
事業の内容								他の事務事業との関連	B			
①寄附の受付、②返礼品の配送、③受領証明書等の発送、④申告特例申請の受付 等				成果指標		R元実績		透明性	C			
								財政健全化計画	該当なし			
								財政健全化の取組	該当なし			
事業の目的				コスト指標		R元実績		改革改善プラン達成度	該当なし			

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030604040	予算コード	01083178	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	生活困窮者自立支援事業	正規職員数	0	国庫支出金	15,549	有効性	B	生活困窮者自立支援法の施行による新規事業のため、今後の事業展開について、研究、検討していく。		
担当課	生活福祉課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B			
	■法律・政令・省令	歳出(千円)	0	その他	0	受益者負担	該当なし			
	生活困窮者自立支援法	人件費総額	0	一般財源	6,259					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	21,808	事業費	21,808	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	217						生活困窮者自立相談支援事業の実施。住居確保給付金の支給事務。生活困窮者一時生活支援事業等を実施。	
対象		活動指標		R元実績		公的関与	B			
不特定の市民	対象数		生活困窮者自立相談支援事業支援調整会議			実施主体・委託化	B			
事業の内容						他の事務事業との関連	B			
生活困窮者自立支援法に基づく生活困窮者自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、生活困窮者一時生活支援事業等を行う。		成果指標		R元実績		透明性	B			
		生活困窮者自立相談支援事業				財政健全化計画	B			
						財政健全化の取組	B			
						改革改善プラン達成度	C			
事業の目的		コスト指標		R元実績						
生活困窮者自立相談支援事業等により、生活困窮者、相談者の生活を支援するため。		相談事業1件当たりの事業費								

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101460	予算コード	01083191	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	住宅総合助成事業	正規職員数	0.5	国庫支出金	0	有効性	B	今後2、3年の人口推移で判断	
担当課	都市計画課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	C		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	1.5	市債	0				
		歳出(千円)		その他	0	妥当性	B		
		人件費総額	5,574	一般財源	505,878				
				減価償却費	0	受益者負担	該当なし		
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	505,878	緊急性		D	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)	5,028	活動指標	R元実績	公的関与	A	前年並みの実績であった。	
対象		申請件数	293.0	実施主体・委託化		C			
不特定の市民	対象数	300		他の事務事業との関連		C			
本市で居住用の住宅を購入又は建設する市民				成果指標	R元実績	透明性	B		
事業の内容		申請件数	293.0	財政健全化計画		該当なし			
本市で居住用の住宅を購入又は建設する方に対して、本人の申請により地元町会・自治会加入を条件として、地域ポイント(さのぼ)を助成する。				財政健全化の取組		該当なし			
				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的		1件あたりの助成金額	249,976.0						
定住魅力の強化により泉佐野市への新しいひとの流れをつくる。									

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101530	予算コード	01083227	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	窓口業務等委託事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	B	規制緩和や行政デジタル化の動向を注視しながら、業務範囲を検討していく。			
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B				
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	B				
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	B				
	住民基本台帳法、住民基本台帳法施行令、住民基本台帳法施行規則、戸籍法、戸籍法施行規則、泉佐野市印鑑の登録及び証明に関する条例施行規則、泉佐野市印鑑登録証明事務取扱要綱、泉佐野市手数料条例 など	人件費総額	1,685	一般財源	207,939	緊急性	D				
				減価償却費	0						
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	207,939	事業費	206,254					事務事業実施内容	
実施手法	全部委託	市民1人当たりコスト(円)	2,067			公的関与	B				
対象		活動指標		R元実績							
不特定の市民	対象数	委託事務数		131.0		実施主体・委託化	B				
事業の内容						他の事務事業との関連	B				
市民課、国保年金課など7課の窓口関連業務を一括で民間委託している。		成果指標		R元実績		透明性	C				
						財政健全化計画	該当なし				
						財政健全化の取組	該当なし				
						改革改善プラン達成度	該当なし				
			コスト指標		R元実績						
事業の目的	窓口関連業務を一括で民間委託することで、業務の効率化、住民サービスの向上、人件費の縮減を図る。	事業費の市民1人あたり経費	2,067.0								

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	010602040	予算コード	01083241	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	成長戦略事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	C	成長戦略事業を推進するため現状維持			
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	C				
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0						
		歳出(千円)		その他	4,267	妥当性	B				
		人件費総額	1,685	一般財源	2,279						
				減価償却費	0	受益者負担	該当なし				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	6,546	緊急性	D	事務事業実施内容					
実施手法	補助・負担	市民1人当たりコスト(円)	65	活動指標	R元実績	公的関与	A			りんくうタウンの用途変更等に伴う大阪府への返還金支払い、関空アイスアリーナへの補助等 企業版ふるさと納税に関する事務事業を除き、個人向けのふるさと納税事業費を分離	
対象	特定	対象数									
特定	大阪府(タウン推進局)や一般社団法人関空アイスアリーナ			大阪府への返還金件数	0.0	実施主体・委託化	A				
事業の内容	成長戦略事業として、りんくうタウンの発展及び税外収入の確保等を推進する					他の事務事業との関連	C				
				成果指標	R元実績	透明性	C				
				補助金総額	4,537.0	財政健全化計画	該当なし				
				返還金総額	0.0						
						財政健全化の取組	該当なし				
				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的	成長戦略事業を円滑に推進するため	補助金1件あたりの平均交付額	2,268.0								
		返還金1件あたりの平均支払額	0.0								

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101500	予算コード	01083284	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	施設管理事業(政策推進課)			正規職員数 0	国庫支出金 0	有効性	B	施設の維持管理が収支バランスを含め適正に推移している現状を維持。	
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
				歳出(千円)	その他 92,034	妥当性	B		
				人件費総額 0	一般財源 97,414				
					減価償却費 0	受益者負担	B		
				事業費 189,448					
事務事業類型	施設管理事業			フルコスト(千円)	189,448	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	1,883				
対象				活動指標	R元実績	公的関与	B		
その他	対象数			空区画数	0.0				
駅ビル利用者及び駅ビルのテナント事業者等						実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	C		
りんくうタウン駅ビルの施設管理事業				成果指標	R元実績	透明性	C		
				収益性	220,472.0				
						財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	A		
事業の目的				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
りんくうタウン駅ビルの維持管理及び商業施設運営のため				総支出に対する総収入	116.38				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101510	予算コード	01083330	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	東京事務所等運営事業	正規職員数	0.2	国庫支出金	0	有効性	B	国の省庁や関係機関との連絡調整を密にし、つながりをさらに強化する。東京いずみさの会の会員数を伸ばし、会員間のネットワークを強化する。会員の意見も取り入れ、市政の情報発信やPR活動を推進していく。	
担当課	政策推進課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A		
		歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
		人件費総額	1,685	一般財源	6,235				
				減価償却費	0				
				事業費	4,550				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		6,235	緊急性		D	事務事業実施内容	
実施手法	未入力	市民1人当たりコスト(円)		62					
対象		活動指標		R元実績	公的関与		B		
その他	対象数	イベント(プロモーション活動)開催回数		2.0					
首都圏在住の人		TOKYO REPORT 発行回数		74.0	実施主体・委託化		B		
事業の内容		東京いずみさの会メールマガジン配信回数		5.0	他の事務事業との関連		該当なし		
国の省庁や関係機関との連絡調整、市政に関連のある情報及び資料の収集、市の情報発信・PR、首都圏でのイベント開催や支援、東京いずみさの会の活動		成果指標		R元実績	透明性		該当なし		
		東京いずみさの会会員数		117.0	財政健全化計画		該当なし		
					財政健全化の取組		該当なし		
事業の目的		コスト指標		R元実績	改革改善プラン達成度		該当なし		
地方と首都圏とのつながりを強化し、地方への交流人口・交流人口の増加や将来的な移住定住の促進など、本市がさらに活性化することを目的とし、首都圏活動を展開。		東京事務所等運営事業市民一人あたりの経費		62.0					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101520	予算コード	01083331	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	旅券発給事務事業			正規職員数 1.25	国庫支出金 0	有効性	該当なし	市役所で旅券発給ができる利便性があり、過去3か年の大阪府全域の旅券交付件数が増加傾向にあることから、泉佐野市の旅券交付件数も増加すると予測される。	
担当課	市民課		嘱託職員数 0.9	府支出金 267	効率性	C			
根拠法令等	法定受託事務		臨時職員数 0	市債 0	妥当性	B			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則		歳出(千円)	その他 42,428	受益者負担	A			
	旅券法、旅券法施行規則、大阪府旅券法関係事務手数料条例		人件費総額 14,045	一般財源 14,046					
				減価償却費 0					
				事業費 42,696					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 56,741	緊急性	該当なし	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当りコスト(円) 564			旅券申請件数(平成31年4月～令和2年3月)3,239件。 旅券交付件数(平成31年4月～令和2年3月)3,379件(注:申請後交付まで最短10業務日を要す為、平成30年10月15日より交付開始)。		
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A		
特定の市民				住民基本台帳のうち日本国籍を所得している人口	98,099.0	実施主体・委託化	B		
対象数	98,099人(令和2年3月末時点:泉佐野市で日本国籍を有する人口)					他の事務事業との関連	A		
日本国籍を有し、泉佐野市の住民登録者または泉佐野市で居住していることが証明できる他市区町村の住民登録者(大阪府パスポートセンター本所で申請が必要な場合を除く)						透明性	A		
事業の内容						財政健全化計画	該当なし		
日本国籍を有し、泉佐野市の住民登録者または泉佐野市で居住していることが証明できる他市区町村の住民登録者への旅券発給業務を行なう。						財政健全化の取組	該当なし		
				成果指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
				各種旅券申請件数	3,239.0				
				各種旅券交付件数	3,379.0				
				コスト指標	R元実績				
事業の目的				各種旅券交付1件あたりの経費	16,792.2				
旅券発給の市民サービス向上のため。									

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101540	予算コード	01083381	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	自殺対策事業	正規職員数	0.1	国庫支出金	0	有効性	該当なし	社会情勢の大きな変化により、今後自殺対策に対するニーズが増えると考えられる。		
担当課	地域共生推進課	嘱託職員数	0	府支出金	1,077	効率性	該当なし			
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0	市債	0	妥当性	A			
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	自殺対策基本法	人件費総額	842	一般財源	1,940					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		3,017	緊急性	C	事務事業実施内容			
実施手法	全部委託	市民1人当たりコスト(円)		30						
対象		活動指標		R元実績	公的関与	該当なし				
不特定の市民	対象数	相談窓口での相談件数		147.0	実施主体・委託化	B				
事業の内容					他の事務事業との関連	該当なし				
平成30年度に策定された泉佐野市自殺対策推進計画に基づき、自殺対策事業を実施する。		成果指標		R元実績	透明性	B				
		自殺率		12.91	財政健全化計画	該当なし				
					財政健全化の取組	該当なし				
		コスト指標		R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
事業の目的		相談件数1件あたりの経費		20,523.0						
誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現に向け、包括的な支援として自殺対策に取り組みます。										

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030602020	予算コード	02050020	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	給付事務事業	正規職員数	0.8	国庫支出金	0	有効性	A	レセプト点検やジェネリック医薬品差額通知等を実施することにより医療費の適正化を推進するなど、法令に基づき適正な事業運営を行う。		
担当課	国保年金課	嘱託職員数	0.45	府支出金	953	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	2.66	市債	0	妥当性	A			
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	国民健康保険法、泉佐野市国民健康保険条例	人件費総額	10,909	一般財源	27,968					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)	28,921	事業費	18,012	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	287			公的関与	B		レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費、高額療養費等の申請・支給及びそれらに伴う窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を実施。	
対象		活動指標	R元実績			実施主体・委託化	B			
特定の市民	対象数	20710	レセプト枚数	348,086.0		他の事務事業との関連	A			
国保被保険者			高齢受給者数	4,413.0		透明性	B			
事業の内容			ジェネリック差額通知件数	1,877.0		財政健全化計画	該当なし			
レセプト点検・過誤調整・返納金・第三者行為求償、高齢受給者証および限度額適用認定証の交付、療養費、高額療養費等の申請・支給及びそれらに伴う窓口事務など国民健康保険に関する処理業務を行う。			高額療養費支給件数	17,215.0		財政健全化の取組	該当なし			
			療養費申請件数	341.0		改革改善プラン達成度	該当なし			
			成果指標	R元実績						
			レセプト点検財政効果額(過誤調整分)	60,568.0						
			レセプト点検財政効果額(不当利得分等)	5,125.0						
事業の目的			ジェネリック医薬品利用率(数量ベース)(旧)							
法施行規則第7条の4による高齢受給者証交付、第26条の3による標準負担額減額認定・証交付及び5年厚生省通知「国民健康保険の診療報酬明細書点検調査事務処理要領について」に基づきレセプト点検を行い、診療報酬支払の適正化を図る。			ジェネリック医薬品利用率(数量ベース)(新)	76.5						
			コスト指標	R元実績						
			レセプト点検一人あたり財政効果額	3,716.0						

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030602050	予算コード	02050060	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	賦課事務事業			正規職員数 3,99	国庫支出金 0	有効性	B	現行法制度に従い適切に運営していくことが望まれる。	
担当課	国保年金課			嘱託職員数 0	府支出金 3,465				
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領 国民健康保険法・泉佐野市国民健康保険条例・泉佐野市国民健康保険料減免要綱			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
				歳出(千円)	その他 0	妥当性	A		
				人件費総額 33,627	一般財源 41,375	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 44,840	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円) 446			国民健康保険料の賦課決定及び保険証の交付。また納付困難者への減免相談。		
対象			活動指標	R元実績	公的関与	B			
特定の市民		対象数	15828	異動届出件数 6,984.0					
国民健康保険加入世帯				保険料政策減免・失業軽減件数 6,289.0	実施主体・委託化	B			
事業の内容				所得把握対象数 14,721.0	他の事務事業との関連	B			
賦課事務事業として以下の業務を行っている。 ①資格異動届の受付 ②保険料の賦課決定 ③納付困難につき申請による保険料の減免申請・失業軽減申請受付 ④所得申告受付				成果指標	R元実績	透明性		C	
				異動届出処理件数 6,984.0					
				1件当たり保険料減免額 11,448.0	財政健全化計画	該当なし			
				退職被保険者適正化指導数 0.0					
				保険料賦課件数 15,828.0	財政健全化の取組	該当なし			
				簡易所得申告受付件数 1,178.0					
事業の目的				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
国保資格の適正な異動処理及び保険料適正賦課を行う。保険料の納付困難世帯に対し、申請により保険料を減免する。				異動届1件当り経費 1,601.7					
				保険料減免・政令軽減世帯の収納率 96.2					
				被保険者1人当りの保険料賦課金額 81,577.0					
				所得把握率(%) 98.3					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030602040	予算コード	02050070	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B	
事務事業名	徴収事務事業			正規職員数 5.15	国庫支出金 0	有効性	A	健全な国保運営には歳入確保が欠かせないことから、継続的な納付折衝や滞納整理の充実等、積極的に取り組む必要がある。		
担当課	国保年金課			嘱託職員数 2.7	府支出金 0	効率性	B			
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 1.95	市債 0				妥当性	A
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 2					
	国民健康保険法、地方税法、国民健康保険条例等			人件費総額 55,704	一般財源 85,890	受益者負担	該当なし			
					減価償却費 0	事業費 30,188				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	85,892	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	854	公的関与	A		国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替)、納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導)、滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)	
対象				活動指標	R元実績					実施主体・委託化
不特定の団体		対象数	13088	夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数	22.0	他の事務事業との関連	B			
国民健康保険料(税)納付義務者				口座振替勧奨世帯数	1,214.0			成果指標		R元実績
事業の内容				督促書、催告書発送件数	12,758.0	財政健全化計画	該当なし			
徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①国民健康保険料の収納事務(窓口収納、納付証明書の発行、国保料の消し込み、口座振替) ②納付督促事務(督促状・催告書の送付、納付相談・指導) ③滞納整理事務(滞納処分、滞納処分の執行停止)				滞納処分件数	140.0			財政健全化の取組		A
				滞納処分の執行停止件数	294.0	改革改善プラン達成度	該当なし			
					現年度収納率			95.09		
					口座振替加入率	35.57				
事業の目的				コスト指標	R元実績					
国民健康保険料の収納率向上をはかり、国民健康保険の事業運営に要する財源を確保する。				保険料1000円徴収するためのコスト	35.0					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030602010	予算コード	02050090	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	運営協議会運営事業	正規職員数	0.05	国庫支出金	0	有効性	B	法令に基づき協議会を実施しており、国民健康保険事業の適切な運営のために必要である。	
担当課	国保年金課	嘱託職員数	0	府支出金	0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0.01	市債	0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	国民健康保険法、泉佐野市国民健康保険条例	人件費総額	430	一般財源	623				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		623	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		6			泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)		
対象		活動指標		R元実績	公的関与	A			
その他	対象数	20	運営協議会の開催回数	2.0	実施主体・委託化	A			
事業の内容	国民健康保険法第11条に基づき泉佐野市国民健康保険運営協議会を設置。泉佐野市国民健康保険条例第2条により委員の定数を定め、泉佐野市国民健康保険条例施行規則第2条から第5条の6により協議会に関しての必要事項を定めている。泉佐野市国民健康保険運営協議会の開催(年2回)					他の事務事業との関連	A		
		成果指標		R元実績	透明性	C			
		のべ出席者数		32.0	財政健全化計画	該当なし			
					財政健全化の取組	該当なし			
事業の目的	国民健康保険運営協議会は市長の諮問に応じて、(1)一部負担金の負担割合についての事項、(2)保険給付の種類及び内容についての事項、(3)保険料の賦課方法についての事項、(4)その他国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議するため設置した					改革改善プラン達成度	該当なし		
		コスト指標		R元実績					
		協議会1回当たりの経費		311,500.0					

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030602006	予算コード	02053880	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	特定保健指導事業	正規職員数	0.04	国庫支出金	0	有効性	B	被保険者の健康保持増進と医療費適正化を進めていくために、特定保健指導利用率及び終了率の向上に向けた取組みが必要である。		
担当課	国保年金課	嘱託職員数	0	府支出金	3,204	効率性	D			
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0.01	市債	0	妥当性	A			
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし			
	高齢者の医療の確保に関する法律	人件費総額	346	一般財源	1,017					
				減価償却費	0					
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		事業費	3,875	緊急性	B		事務事業実施内容	
実施手法	一部委託	市民1人当たりコスト(円)	42			公的関与	A		特定健康診査の結果により、特定保健指導の対象となった人に対して保健指導を実施。	
対象		活動指標		R元実績		実施主体・委託化	B			
特定の市民	対象数	約15,000人	特定保健指導利用者数	111.0		他の事務事業との関連	A			
40歳以上74歳までの国民健康保険加入者						透明性	該当なし			
事業の内容			成果指標	R元実績		財政健全化計画	該当なし			
特定健康診査の結果により、特定保健指導の対象となった人に対して保健指導を実施。			特定保健指導利用率	26.7		財政健全化の取組	該当なし			
			特定保健指導終了率	22.2		改革改善プラン達成度	該当なし			
事業の目的			コスト指標	R元実績						
生活習慣病の発症を抑制し、医療費の抑制を目指す。			1人あたり特定保健指導費用額	34,910.0						

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030601060	予算コード	06090020	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	資格管理事務事業			正規職員数 0.6	国庫支出金 0	有効性	B	適切な資格管理をおこなうことにより、介護保険制度の維持が図られるものとする。また、事務費の軽減も図ることができる。	
担当課	介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数 0	市債 0	効率性	B		
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)	その他 0	妥当性	A		
	介護保険法			人件費総額 5,056	一般財源 5,638	受益者負担	該当なし		
	泉佐野市介護保険条例				減価償却費 0				
					事業費 582				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	5,638	緊急性	D	事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	56			資格管理事務事業として以下の事務を処理した。	
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A	① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務 ② 給付制限対象者（保険料の滞納による介護サービス制限者）の資格管理事務 ③ 介護保険住所地特例者（施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所在地市町村が保険者となる被保険者）の資格管理事務	
特定の市民		対象数	25,789人	被保険者証の発行者数	1,333.0				
40歳以上65歳未満の認定者及び65歳以上の者				給付制限予告通知書等作成数	16.0	実施主体・委託化	A		
事業の内容				介護保険住所地特例連絡票届出件数	63.0	他の事務事業との関連	A		
資格管理事務事業として以下の事務を処理している。									
① 介護保険被保険者の資格取得及び喪失事務				成果指標	R元実績	透明性	C		
② 給付制限対象者（保険料の滞納による介護サービス制限者）の資格管理事務				被保険者総数	25,789.0				
③ 介護保険住所地特例者（施設入所に係る住所異動にかかわらず前住所在地市町村が保険者となる被保険者）の資格管理事務				給付制限を執行しなかった人数	14.0	財政健全化計画	該当なし		
				介護保険住所地特例月次前処理件数	63.0	財政健全化の取組	A		
事業の目的				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
介護保険制度の事務運営の根幹となる被保険者資格の取得及び喪失に関する適用事務を行い、被保険者証の発行、保険料収納関係事務、要介護認定事務及び介護給付事務など、公平な制度運営を図ることを目的としている。				被保険者一人当たりの事務経費	218.62				

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030601070	予算コード	06090040	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	賦課徴収事務事業			正規職員数	2	国庫支出金	0	保険料賦課については、法及び条例にされているものを適切に処理をしている。保険料徴収については、保険料負担の公平性を図るために、一層未収金削減に取り組まなければならない。	B		
担当課	介護保険課			嘱託職員数	0	府支出金	0				
根拠法令等	法定受託以外の法令			臨時職員数	0	市債	0			効率性	B
	■法律・政令・省令 ■条例・規則			歳出(千円)		その他	0			妥当性	A
	介護保険法			人件費総額	16,856	一般財源	21,326			受益者負担	該当なし
	泉佐野市介護保険条例					減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	21,326	緊急性	C			事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	212	公的関与	C			賦課徴収事務事業として以下の事務を処理した。 ①介護保険料収納管理事務 ②介護保険料口座振替(勸奨)事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務	
対象	活動指標			R元実績							
特定の市民	対象数	25,789人		普通徴収者の保険料賦課処理件数	32,676.0	他の事務事業との関連	B				
市内に住所を有する65歳以上の者	事業の内容			口座振替勸奨者数	1,074.0			透明性	B		
賦課徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①介護保険料の賦課および収納管理事務 ②介護保険料口座振替勸奨事務 ③介護保険料滞納者の保険料の納付管理事務				保険料滞納者の督促件数	5,105.0	財政健全化計画	該当なし				
				成果指標	R元実績				財政健全化の取組		
				普通徴収者の現年の収納率	89.14	コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度			
				口座振替申込者数	280.0						
				保険料滞納の収納率	13.73						
				事業の目的	介護保険事業に要する費用に充てるための保険料の算定、賦課及び徴収事務を行う。また、保険料に関する仕組みなど制度説明を行うとともに、保険料の適正な納付と納付忘れの防止を推進する。			被保険者一人当たりの収納事務費	826.9		

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030601040	予算コード	06090050	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A
事務事業名	給付管理事業	正規職員数	0.85	国庫支出金	0	有効性	A	高齢者の増加とともに給付対象者が引き続き増加することが予想される。また平成27年度より、要介護認定者に対し所得に応じた負担割合を示した負担割合証の発行業務が追加になるなど、制度改正による拡大も見込まれる。	
担当課	介護保険課	嘱託職員数	0.75	府支出金	0	効率性	C		
根拠法令等	法定受託以外の法令	臨時職員数	0.04	市債	0	妥当性	A		
	■法律・政令・省令	歳出(千円)		その他	0	受益者負担	該当なし		
	介護保険法	人件費総額	10,124	一般財源	12,414				
				減価償却費	0				
事務事業類型	運営事業	フルコスト(千円)		12,414	緊急性	B	事務事業実施内容		
実施手法	市直営	市民1人当たりコスト(円)		123			給付管理事業として以下の事務を処理した。		
対象		活動指標		R元実績	公的関与	A	①高額介護サービス費支給事務		
特定の市民		対象数	5881	高額介護サービス費申請件数	16,382.0		②負担限度額認定事務		
要介護認定者				負担限度額減免申請数	845.0	実施主体・委託化	A	③高額医療合算介護サービス費支給事務	
事業の内容				高額医療合算介護サービス費申請件数	855.0		④住宅改修・福祉用具購入費支給事務		
給付管理事業として以下の事務を処理している。				住宅改修・福祉用具購入費支給申請件数	981.0	他の事務事業との関連	A	⑤負担割合証発行事務	
①高額介護サービス費支給事務				負担割合証発行業務	7,197.0				
②負担限度額認定事務				成果指標	R元実績	透明性	C		
③高額医療合算介護サービス費支給事務				高額介護サービス費支給件数	16,382.0				
④住宅改修・福祉用具購入費支給事務				負担限度額減免認定件数	842.0	財政健全化計画	該当なし		
⑤負担割合証発行事務				高額医療合算介護サービス費支給件数	855.0				
				住宅改修・福祉用具購入費支給件数	981.0	財政健全化の取組	該当なし		
				負担割合証発行件数	7,197.0				
				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				被保険者一人あたりの事務経費	2,110.9				
法に基づき行う業務である。									

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030601020	予算コード	06090060	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	A	
事務事業名	介護認定審査会運営事業			正規職員数 1.5	国庫支出金 0	有効性	A	高齢者人口の増加による認定申請者数の増加は避けられず、受付業務・認定調査業務・認定審査会業務等の介護認定審査会事業の各局面の全てにおいて業務量が増すと考えられる。		
担当課	介護保険課			嘱託職員数 5.4	府支出金 0	効率性	A			
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 1.6	市債 0	妥当性	A			
	■法律・政令・省令			歳出(千円)	その他 94	受益者負担	該当なし			
	介護保険法			人件費総額 35,158	一般財源 67,271					
					減価償却費 0					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円) 67,365	緊急性	B	事務事業実施内容			
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円) 670			介護認定審査会運営事として次の事務を処理した。			
対象	活動指標			R元実績	公的関与	A	①介護認定申請受付事務 ②介護認定審査会運営事務 ③介護認定調査事務 ④認定調査員研修開催事務 ⑤認定適正化事務			
不特定の市民	対象数	60,012	要介護認定申請者件数	5,380.0	実施主体・委託化	B				
1号被保険者及び2号被保険者			認定審査会開催回数	137.0	他の事務事業との関連	A				
事業の内容	認定調査件数			5,558.0						
①65歳以上の第1号被保険者と40歳以上65歳未満の初老期における認知症、脳血管疾患など加齢に伴う16種類の特定疾病による第2号被保険者からの申請に基づき認定を行う。 ②調査員による認定調査と主治医の意見書の取り付けを行い「泉佐野市田尻町介護認定審査会」において審査・判定を行う。	認定調査員研修開催回数			1.0						
	成果指標			R元実績	透明性	C				
	要介護認定者数			5,881.0	財政健全化計画	該当なし				
	認定調査員研修参加人数			48.0	財政健全化の取組	該当なし				
事業の目的	コスト指標			R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし				
高齢化が進展していく中で、年々申請者件数が増加し認定結果の決定に時間を要する問題点を審査会開催回数を増やすことによって時間短縮を図っていきたい。	要介護認定申請者1人あたりの事業費			12,521.4						

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	030601010	予算コード	06090070	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B		
事務事業名	運営協議会運営事業			正規職員数 0.16	国庫支出金 0	有効性	B	地域包括ケアシステムの構築に向け、介護保険運営協議会において、各委員それぞれの立場から、忌憚のない意見をいただきながら高齢者施策を進めていく。			
担当課	介護保険課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	A				
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A				
	■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし				
	介護保険法、泉佐野市介護保険条例施行規則、泉佐野市地域包括支援センター運営協議会の設置要綱、泉佐野市地域密着型サービスの運営に関する委員会設置要綱			人件費総額 1,348	一般財源 1,640						
					減価償却費 0						
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	1,640	緊急性	B			事務事業実施内容	
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	16					6月末に委員の任期切れになるため団体からの推薦により委員の改選を行った。 第7期介護保険事業計画及び高齢者福祉計画の2年目にあたり、介護保険運営状況、地域包括支援センター及び地域密着型サービスの運営状況については例年どおり審議を行った。	
対象	活動指標			R元実績		公的関与	A				
内部事務	対象数	17人(任期 3年)		介護保険運営協議会開催回数	2.0	実施主体・委託化	A				
介護保険運営協議会委員(学識経験を有する者2名、公共的団体の代表者14名、公募した委員1名)						他の事務事業との関連	A				
事業の内容						透明性	B				
市の付属機関として介護保険事業の運営に関する重要事項の調査審議を行う介護保険運営協議会の事務を行なう。平成17年度より、地域包括支援センター運営協議会と地域密着型サービスの運営に関する委員会を兼任することとなる。開催日程の調整、会場の確保、会議案件の企画・選定、資料作成、会場設定。委員改選による委嘱事務。				成果指標	R元実績	財政健全化計画	該当なし				
				介護保険運営協議会出席者延べ人数	44.0	財政健全化の取組	該当なし				
						改革改善プラン達成度	該当なし				
				コスト指標	R元実績						
事業の目的				介護保険運営協議会委員1人あたり経費	17,167.0						
介護保険運営協議会、地域包括支援センター運営協議会及び地域密着型サービスの運営に関する委員会について、円滑及び適正な運営を図ることを目的とする。											

令和2年度行政評価 事務事業評価シート(令和元年度実績)

事務事業コード	070101420	予算コード	07040010	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	徴収事務事業			正規職員数 1.34	国庫支出金 0	有効性	A	健全な後期高齢者医療保険の運営には歳入確保が欠かせないことから、高齢者に対するきめ細かな保険制度の説明による納付勧奨や、滞納を累積させないよう財産調査による適切な滞納処分など、公平で適正な未収金回収に着実に取り組んでまいります。	
担当課	国保年金課			嘱託職員数 0.3	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	法定受託以外の法令 ■法律・政令・省令 ■条例・規則 高齢者の医療の確保に関する法律、地方税法、後期高齢者医療に関する条例等			臨時職員数 0.3	市債 0	妥当性	A		
				歳出(千円)	その他 90				
				人件費総額 12,735	一般財源 13,635	受益者負担	該当なし		
					減価償却費 0				
				事業費 990					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	13,725	緊急性	B		事務事業実施内容
実施手法	一部委託			市民1人当たりコスト(円)	136				徴収事務事業として以下の事務を処理している。
対象				活動指標	R元実績	公的関与	A		①後期高齢者医療保険料の収納事務（窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当） ②納付督促事務（督促状・催告書の送付、納付相談・指導） ③滞納整理（財産調査、滞納処分）
特定の市民		対象数	13,176人	夜間、休日の戸別訪問・電話催告日数	22.0	実施主体・委託化	B		
後期高齢者医療保険料納付義務者				口座振替勧奨人数	958.0				
事業の内容				督促状、催告書発送件数	1,295.0	他の事務事業との関連	B		
徴収事務事業として以下の事務を処理している。 ①後期高齢者医療保険料の収納事務（窓口収納、納付証明書の発行、後期保険料の消し込み、口座振替、還付充当） ②納付督促事務（督促状・催告書の送付、納付相談・指導） ③滞納整理（財産調査、滞納処分）				成果指標	R元実績	透明性	B		
				現年度徴収率	99.74	財政健全化計画	該当なし		
				口座振替加入率	13.1				
				全体徴収率（現年+滞納）	99.41				
							財政健全化の取組	A	
				コスト指標	R元実績	改革改善プラン達成度	該当なし		
事業の目的				保険料1,000円徴収するためのコスト	15.0				
後期高齢者医療保険料の収納率向上をはかり、後期高齢者医療保険の事業運営に要する財源を確保する。									